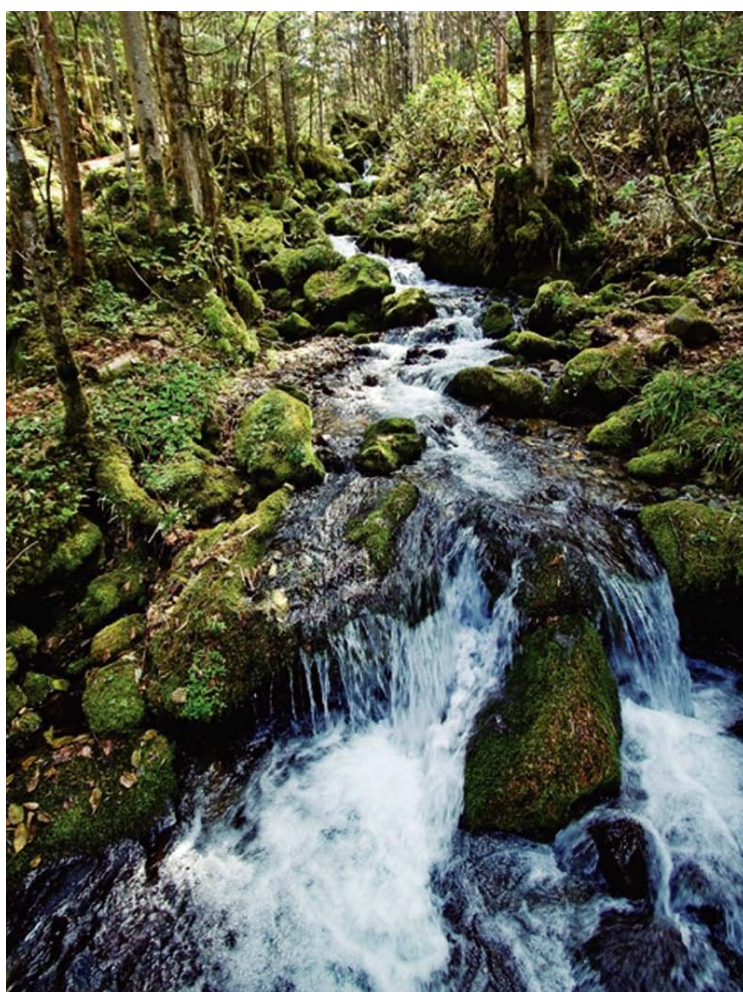


平成24年度

清流の国ぎふ

森林・環境基金事業成果報告書



清流の国ぎふ森林・環境税を活用した
平成24年度事業の取り組み



はじめに

岐阜県では、「全国植樹祭」(平成18年開催)、「全国豊かな海づくり大会」(平成22年開催)を契機に、森・川・海をつながりの中での環境保全に対する意識が高まりの中、本県のアイデンティティである「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを県民協働で推進することが、森林・環境行政に求められてきました。

一方で、適切に管理されない森林や野生動物による農作物被害の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などが懸念されており、これらを放置すると、私たちの生活も深刻な影響を受ける恐れがあります。

県では、こうした意識の高まりと森林・環境対策の緊要性に鑑み、豊かな自然環境の保全と再生に向けた取り組みを推進するため、その恩恵を受けている県民全体で支えていく仕組みとして、平成24年4月に「清流の国ぎふ森林・環境税」を創設し、「豊かな森づくり・清らかな川づくり」、「人づくり・仕組みづくり」の分野で様々な事業を展開しています。

本書は、森林・環境税の導入目的や税を活用している事業の内容をはじめ、平成24年度に実施した各種事業の実績、効果、評価などについて公表するものです。

ぜひご一読いただき、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりの取り組みに対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果ある事業推進のため、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

目次

はじめに

第1章 森林・環境税の考え方	1
1 森林・環境をとりまく現状	1
2 森林・環境施策の方向性	2
3 必要となる施策	3
4 必要となる経費	6
5 新たな財源の必要性	6
6 費用負担の方法	7
7 管理方法等	7
第2章 平成24年度事業の実績概要	8
1 平成24年度事業の実績額及び税收等実績額	8
2 平成24年度事業の実績量	10
第3章 各事業の概要と実績・評価	12
I 環境保全を目的とした水源林等の整備	12
II 里山林の整備・利用の促進	16
III 生物多様性・水環境の保全	20
IV 公共施設等における県産材の利用促進	48
V 地域が主体となった環境保全活動の促進	58
I～V共通	70
第4章 資料編	72
1 平成24年度実績総括表	72
2 平成24年度取組実績一覧	73
3 清流の国ぎふ森林・環境税条例	89
4 清流の国ぎふ森林・環境基金条例	90
5 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会（規則・名簿）	91

第1章 森林・環境税の考え方

1 森林・環境をとりまく現状

日本のほぼ真ん中に位置する本県は、森林面積が866千ha(全国第5位)で、県土面積の82%(全国第2位)を占める全国でも有数の森林県です。また、豊かな森から生まれた清らかな水は、清流となって、県全土にわたり、太平洋と日本海に向かって流れています。

こうした豊かな自然環境は、飲料水や産業活動のための水源保全、県土保全や保健休養など、私たちの身近な生活を支える公益的機能を有しています。

また、二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化の防止や、一度損なわれると再生が困難な生物多様性については、地球規模の環境保全としても重要です。

豊かな森林や清らかな川は、私たちの暮らしに大切な役割を果たし、多くの恵みを与えています。

●さまざまな公益的機能

豊かな水を育み、洪水を和らげます



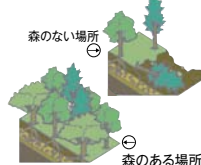
地球温暖化を防ぎます



多様な生物を育みます



災害(土砂崩れ)を防ぎます



安らぎ、潤いを与える生活空間です

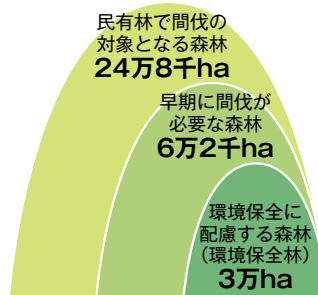


しかしながら、こうした恩恵を県民に与えてくれる本県の自然環境は、今まさに危機的な状況にあります。

森林については、木材価格の低迷に伴う木材生産活動の停滞、担い手の不足や高齢化などにより、間伐などの手入れをしていくことが困難になっており、森林の荒廃が進んでいます。

また、都市周辺を含めた里山や里地では、生活様式の変化に伴い、薪や炭などの利用が少なくなり、その結果、手入れが行き届かないところが増え、降雨などにより表土が流出し、人家を巻き込んだ土砂災害が発生するとともに、竹の侵入や農作物等への鳥獣被害などが深刻化しています。

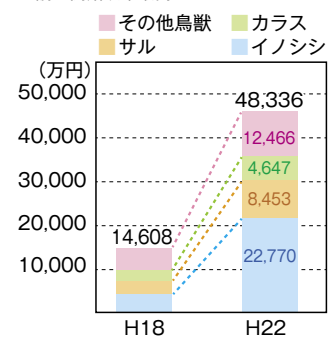
●環境保全のため早期に森林整備が必要な面積 =3万ヘクタール (H24~H28)



適切に管理されず荒廃した森林 ※県森林整備課調べ

●農作物鳥獣被害額の推移

H22年度はH18年度の3倍以上で調査開始以来最高



野生動物による農作物の被害 ※県農村振興課調べ

一方、水質環境基準の類型を指定している県内の河川においては、概ね環境基準を達成し、良好な水質が維持されていますが、一部の身近な水環境においては、生活様式の変化に伴い身近な

水環境に対する県民の関心が薄れ、ゴミが目立つようになるなど、その良好な景観が損なわれつつあります。

さらに、森林や河川などに生息する野生生物をみると、近年、絶滅の恐れがある野生生物の種類が増加しており、人により持ち込まれた外来種が、地域に生息する野生生物を補食するなどして繁殖し、地域固有の生態系に影響を及ぼしています。

このように、本県の自然環境は危機的な状況にあり、洪水や土砂災害の多発、水環境の悪化など県民の安全・安心で豊かな生活環境が失われるとともに、地球温暖化や生物多様性の損失など 地球規模の環境にも悪影響を及ぼすことが懸念されています。

●岐阜県内において絶滅の危機に瀕している種の例

ハクバサンショウウオ

カワバタモロコ

イタセンバラ

ウシモツゴ

ハリヨ

イタセンバラ(希少野生生物)

●岐阜県内において生息状況が寄せられた特定外来生物の例

アライグマ

ヌートリア

オオクチバス

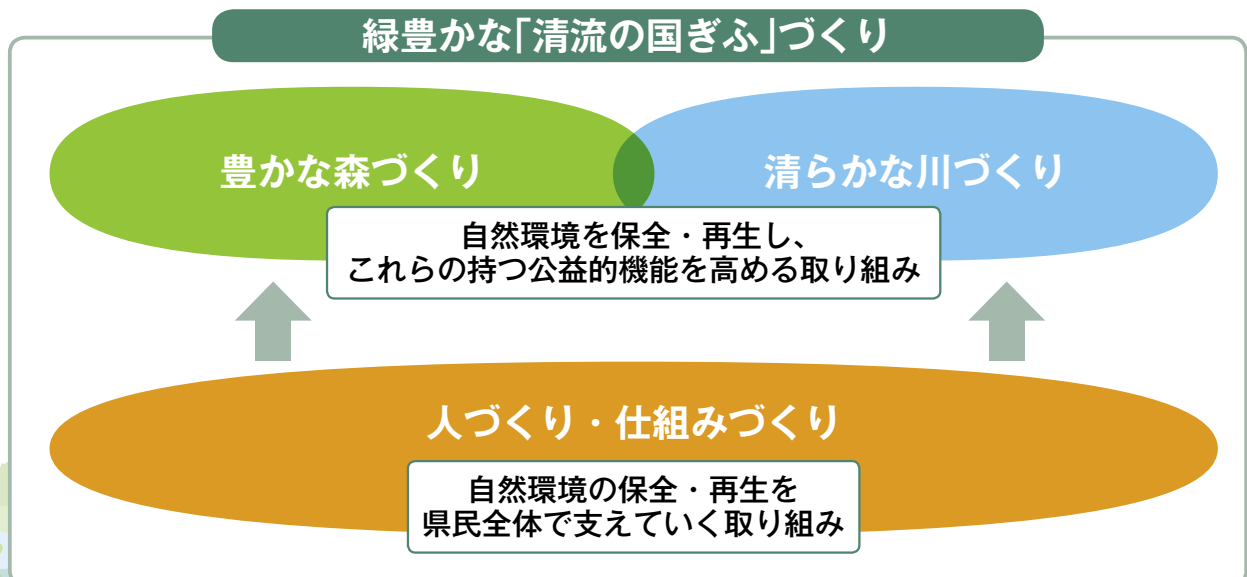
ヌートリア(外来生物)

2 森林・環境施策の方向性

本県で開催した「全国植樹祭」(H18.5)や「全国豊かな海づくり大会」(H22.6)で培った、森・川・海のつながりの中での環境保全の意識を継承し、さらに喫緊の課題となっている地球環境の保全にも応えながら、本県のアイデンティティである「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを県民協働で推進することが、これからの森林・環境行政において求められています。

また、東日本大震災により、改めて自然の恵みを大切にすることや森林をはじめとする自然環境を守っていくことの重要性が高まるとともに、再生可能なエネルギー源の一つである木質バイオマスの関心もますます高まっています。

このようなことから、県土の8割を占める森林や日本海・太平洋にそそぐ河川など、本県の恵まれた自然環境を保全・再生し、これらの持つ公益的機能をより高める取り組みを早急かつ確実に進めること、また、森林や河川は県民の共有財産という認識のもと、これらの持つ公益的機能を県民が将来にわたり享受できるよう、その保全・再生を県民全体で支えていく取り組みを併せて進めることが必要であると考えます。



3 必要となる施策

(1) 新たな視点に立った施策展開

緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、県民の理解のもと、森・川・海のつながりを通じた『環境保全』と『県民協働』という新たな視点に立った施策を展開します。

- 木材生産を目的としたこれまでの林業施策ではない、公益的機能の発揮を重視した森づくりを進めるための施策
- 多様な生物や水環境の保全を進めるための施策
- 地域課題への対応や県民の主体的な参画を促進するための施策

(2) 用途の基本的な考え方

具体的な施策の策定に当たっては、事業効果が広く県民全体に及び、公共性・公益性が高く、事業内容が県民にはっきりと見える事業であることを基本とします。

(3) 具体的施策の内容

具体的施策として、『豊かな森づくり・清らかな川づくり』『人づくり・仕組みづくり』の柱立てのもとに5つの施策とし、その概要については、以下のとおりです。

● 具体的施策のイメージ



(4)清流の国ぎふ森林・環境税を活用した事業計画

具体的な施策の概要は、以下のとおりです。

表：清流の国ぎふ森林・環境基金事業 5カ年計画一覧(H24～H28)

施策の区分	森林・環境基金事業名	事業の概要	5年間の必要事業量
I 環境保全を目的とした水源林等の整備	1 環境保全林整備事業	水源林等における間伐等を行う市町村等への助成	15,000ha
	2 水源林公有林化支援事業	森林の公有林化を行う市町村への助成	150ha
II 里山林の整備・利用の促進	3 里山林整備事業	里山林整備を行う市町村等への助成	2,000ha
	4 環境保全モデル林整備事業	環境保全モデル林の選定、整備・活用計画の策定	5箇所
III 生物多様性・水環境の保全	5-1 流域清掃活動推進事業	上下流域が連携した河川清掃活動を行う団体等への助成等	5流域
	5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業	上下流域が連携した河川清掃活動の実施	5流域
	6 イタセンバラ生息域外保全推進事業	イタセンバラの生息域外保全の実施	1箇所
	7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ)	ニホンジカの個体数調整のための捕獲を行う市町村への助成	市町村の実施計画による
	7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備)	アライグマ等の捕獲オリ及び処理設備の購入を行う市町村への助成	捕獲オリ 500基 処理設備 50基
	7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員の育成)	有害鳥獣対策に従事する市町村職員の育成の助成	25人
	8 野生動物総合対策推進事業	鳥獣対策に関する調査研究	6課題 21提案
	9-1 生きものにぎわうため池再生事業	ため池の生態系を回復する外来種駆除等の実施	25箇所
	9-2 生きものにぎわう水田再生事業	水田魚道の設置の推進(研修会の開催)	5箇所
	9-3 里地生態系保全支援事業(団体支援)	里地生態系を復活させる取り組みを行う団体等への助成	20団体
9-4 里地生態系保全支援事業(市町村支援)	里地の生態系保全活動を行う市町村への助成	25市町村	
	10 河川魚道の機能回復事業	県管理河川の魚道の適切な維持管理の実施	点検：673箇所 修繕：253箇所

施策の区分	森林・環境基金事業名	事業の概要	5年間の必要事業量
Ⅲ 生物多様性・水環境の保全	11 地域協働水質改善事業	地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援	1地域
	12 上流域と下流域の交流事業	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施	延べ75回
Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進	13 木の香る快適な教育施設等整備事業	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化を行う市町村、関係法人等への助成	65施設
	14-1 ぎふの木で学校まると木製品導入事業	学校等の机・椅子などの導入を行う市町村等への助成	6,000セット
	14-2 ぎふの木育教材導入支援事業	ぎふの木を使った教材の導入を行う学校等への助成	250施設
	15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業	公共施設等の木質バイオマス利用施設の導入を行う市町村等への助成	ボイラー 10施設 ストーブ 500台
	15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業	県民協働による未利用材の搬出を行う市町村等への助成	20,000t
Ⅴ 地域が主体となった環境保全活動の促進	16 清流の国ぎふ地域活動支援事業	森、川づくり等環境保全活動を行う団体等への助成	100件・団体
	17 森と木と水の環境教育推進事業	子どもたちを対象とした環境教育の実施	400校・園
	18 森から生まれる環境価値普及促進事業	カーボン・オフセットを行う団体への助成等	助成団体45団体 普及啓発 一式
	19 エコツーリズム促進事業	エコツアー実施団体等への助成等	助成団体15団体 連携会議 5回
	20-1 生物多様性に係る専門家の派遣事業	生物多様性の専門家派遣	一式
	20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	事業評価委員会開催 税の広報PR事業	委員会15回 計画による
I～V 共通施策	21 清流の国ぎふ市町村提案事業	市町村が提案する事業への助成	提案数による
5施策	21事業		

4 必要となる経費

今後必要となる施策を実施するために必要な県費は、今後5年間で約60億円と試算し、単年度平均すると約12億円となります。

(単位：億円)

施 策	今後5年間に 想定される必要額	年間必要額
I 豊かな森づくり・清らかな川づくり	55.90	11.18
① 環境保全を目的とした水源林等の整備	25.75	5.15
② 里山林の整備・利用の促進	4.50	0.90
③ 生物多様性・水環境の保全	12.00	2.40
④ 公共施設等における県産材の利用促進	13.65	2.73
II 人づくり・仕組みづくり	4.10	0.82
⑤ 地域が主体となった環境保全活動の促進	4.10	0.82
合 計	60.00	12.00

5 新たな財源の必要性

(1) 施策の緊急性

森林の荒廃などによる公益的機能の低下への危惧が増しており、地球温暖化防止や生物多様性確保への対応も待ったなしの状況にあることを考慮すると、本県の自然環境を保全・再生するためには、これまでの既存の施策に加え、新たな施策を緊急かつ継続的に行うことが必要な状況にあります。

(2) 県の財政状況

平成21年度から10年間の行財政改革の方向性を明らかにした「岐阜県行財政改革指針」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。このうち、特に平成21年度から平成24年度までの4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ、「行財政改革アクションプラン」を策定し、徹底した行財政改革を実行しています。

この期間に、あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、アクションプランを着実に実行することにより、起債許可団体から早期に脱却し、平成25年度当初予算での構造的な財源不足の解消に向け、持続可能な財政基盤の確立を目指しています。

また、平成25年度以降も厳しい財政状況が継続することを想定しています。

(3) 新たな財源の確保

こうした中、これまでの既存の施策に加え、新たな施策を行う場合には、引き続き徹底した行財政改革を行うことを前提に、新たな財源を求めざるを得ない状況にあります。

6 費用負担の方法

(1) 県民税均等割の超過課税方式の採用

本県の恵まれた自然環境の保全、再生を通じて得られる恩恵は、全ての県民が享受していること、また、今後新たに必要となる施策は社会全体で支えていくことを基本的な考え方のもと、県民や企業に広く公平に負担いただく「県民税均等割の超過課税方式」を採用しています。

この方式は、既存の税制度を活用することから仕組みが簡便で、徴税コストも新たな税制度を創設するより安価であるなどのメリットがあります。

さらに、新たな負担は、県民一人ひとりが本県の恵まれた自然環境の価値やそれらを保全・再生することの重要性に対する理解・関心をより一層深め、森づくり・川づくりに積極的、主体的に参画しようとする意識の醸成につながることを期待できます。

《税のしくみ》

- 税の名称 清流の国ぎふ森林・環境税
- 課税方式 県民税均等割に加算
- 納める方 県民税均等割を納めている方
- 税 率 個人：年額1千円
法人：年額2千円～8万円
- 期 間 5年間(H24～H28)
- 税収見込み 5年間で60億円

(2) 県外下流域からの協力

一方、本県の自然が持つ公益的機能の恩恵は、「水」を通して県外下流域の住民にも広く及ぶものです。

このため、県外下流域から本県の森づくりや川づくりに対して協力が得られる取り組みも強化しています。例えば、「ふるさと納税制度」を活用し、県外下流域の方が寄付金を納めていただく際に、森林・環境税の使途事業に充当することを選んでいただく、メニューを新たに設けて、県外下流域の皆さんにこの制度を広く呼びかけています。

7 管理方法等

(1) 基金設置による使途の管理

県民税はその使途を特定されない普通税であるため、そのままでは徴収した税収は既存の普通税と区分されません。

新たな財源として上乘せする税収と既存の税収を区分し、その使途を県民に対して明確にするため、新たに基金「清流の国ぎふ森林・環境基金」を設置し、税収相当額から賦課徴収に要する費用を控除した後の額を積み立てて、毎年度必要となる額を取り崩して施策に充当することとします。

(2) 使途事業実施に伴う透明性の確保

県民意見の反映や事業過程の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表等を構成員とする第三者機関を新たに設置し、使途事業への意見や提案、事業実施後の評価を行います。毎年実施する使途事業の内容及び結果については、県民に対して公表します。

(3) 効果の検証

課税期間中に使途事業の達成状況や効果を検証し、継続等の見直しを行います。



第2章 平成24年度事業の実績概要

1 平成24年度事業の実績額及び税収等実績額

(1) 平成24年度事業実績額

平成24年度は、清流の国ぎふ森林・環境税の税収額を8億9千634万円と見込んで、清流の国ぎふ森林・環境税の導入準備費を除いた8億7千万円を事業費として、各種の森林・環境基金事業を実施しました。

平成24年度森林・環境基金事業の実績額は以下のとおりで、計画に比べ、2億3千863万円の残余となりました。

表：平成24年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業 実績一覧

森林・環境基金事業名		計 画	実 績
1	環境保全林整備事業	358,000 千円	285,110 千円
2	水源林公有林化支援事業	10,000 千円	3,224 千円
3	里山林整備事業	58,000 千円	50,194 千円
4	環境保全モデル林整備事業	3,800 千円	3,160 千円
5-1	流域清掃活動推進事業	2,300 千円	2,066 千円
5-2	流域協働による効率的な河川清掃事業	25,000 千円	24,998 千円
6	イタセンバラ生息域外保全推進事業	15,700 千円	13,857 千円
7-1	野生生物保護管理事業（ニホンジカ）	11,250 千円	11,575 千円
7-2	野生生物保護管理事業（捕獲オリ・処理設備）	1,800 千円	438 千円
7-3	野生生物保護管理事業（市町村職員の育成）	2,500 千円	436 千円
8	野生動物総合対策推進事業	20,800 千円	20,580 千円
9-1	生きものにぎわうため池再生事業	2,500 千円	2,405 千円
9-2	生きものにぎわう水田再生事業	3,000 千円	1,749 千円
9-3	里地生態系保全支援事業（団体支援）	10,200 千円	7,153 千円
9-4	里地生態系保全支援事業（市町村支援）	5,000 千円	3,033 千円
10	河川魚道の機能回復事業	50,000 千円	44,830 千円
11	地域協働水質改善事業	2,000 千円	855 千円
12	上流域と下流域の交流事業	9,000 千円	7,578 千円
13	木の香る快適な教育施設等整備事業	85,800 千円	37,424 千円
14-1	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	9,000 千円	6,810 千円
14-2	ぎふの木育教材導入支援事業	5,000 千円	3,946 千円
15-1	木質バイオマス利用施設導入促進事業	43,105 千円	16,428 千円
15-2	県民協働による未利用材の搬出促進事業	4,245 千円	748 千円
16	清流の国ぎふ地域活動支援事業	12,000 千円	13,304 千円
17	森と木と水の環境教育推進事業	7,500 千円	4,879 千円
18	森から生まれる環境価値普及促進事業	5,000 千円	4,547 千円
19	エコツーリズム促進事業	5,000 千円	4,626 千円
20-1	生物多様性に係る専門家の派遣事業	1,000 千円	ゼロ予算執行
20-2	森林・環境税事業推進事業	1,500 千円	936 千円
21	清流の国ぎふ市町村提案事業	100,000 千円	54,481 千円
合 計		870,000 千円	631,370 千円

(2) 平成24年度税収等実績額

平成24年度の税収等実績は9億1千561万6千円で、清流の国ぎふ森林・環境税の導入準備費(税務システム改修費及び納税者に対する広報経費)を除いた税収等(森林・環境基金事業充当額)は、計画に比べ、1千967万7千円の増加となりました。

表：税収等実績一覧

区 分	計 画	実 績	増 減
<収入>			
①清流の国ぎふ森林・環境税等	896,340 千円	915,616 千円	19,276 千円
●清流の国ぎふ森林・環境税	〔895,660 千円〕	〔914,494 千円〕	〔18,834 千円〕
●ふるさとぎふ振興寄附金	—	911 千円	911 千円
●運用益(利子)	680 千円	211 千円	▲469 千円
<支出>			
②清流の国ぎふ森林・環境税の導入準備費	26,340 千円	25,939 千円	▲401 千円
●県税務システム改修費	〔7,698 千円〕	〔7,370 千円〕	〔▲328 千円〕
●広報経費及び市町村税務システム改修費	〔18,642 千円〕	〔18,569 千円〕	〔▲73 千円〕
③森林・環境基金事業充当額(①-②)	870,000 千円	889,677 千円	19,677 千円

(*) 森林・環境税実績内訳(個人県民税：886,837,276円、法人県民税：27,656,265円)

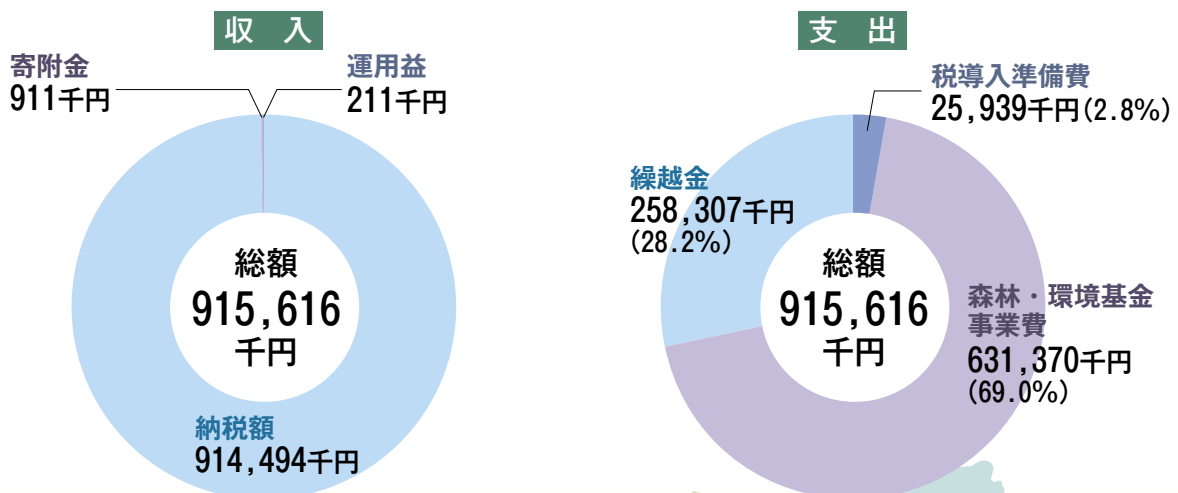
(3) 森林・環境基金等の繰越金(残金)の取扱い

平成24年度の森林・環境基金事業の残余额2億3千863万円と、平成24年度税収等の増加額1千967万7千円の、合計2億5千830万7千円が繰越金となりました。

この繰越金については、5年間の事業目標を達成するため、森林・環境基金事業評価審議会の意見を踏まえ、平成25年度以降の事業に有効活用していくことを基本としています。特に事業実績の低調な事業は、見直し・改善を図っていきます。

区 分	金 額	備 考
森林・環境基金事業費残余额	238,630 千円	
税収等増加額	19,677 千円	
繰越金(基金残金) 合 計	258,307 千円	

平成24年度 森林・環境税等の収入及び支出実績



2 平成24年度事業の実績量

表：平成24年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績量一覧

森林・環境基金 事業名	事業の概要	5年間の 計画量	平成24年度 計画量	平成24年度 実績量
1 環境保全林整備事業	水源林等における間伐等を行う市町村等への助成	15,000ha	2,200ha	1,632.74ha
2 水源林公有林化支援事業	森林の公有林化を行う市町村への助成	150ha	20ha	4.03ha (白川町)
3 里山林整備事業	里山林整備を行う市町村等への助成	2,000ha	280ha	240.83ha
4 環境保全モデル林整備事業	モデル林の選定、整備・活用計画の策定	5箇所	1箇所	1箇所 (美濃市内)
5-1 流域清掃活動推進事業	上下流域が連携した河川清掃活動を行う団体等への助成等	5流域	2流域	2流域 (長良・揖斐川)
5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業	上下流域が連携した河川清掃活動の実施	5流域	2流域	2流域 (長良・揖斐川)
6 イタセンパラ生息域外保全推進事業	イタセンパラの生息域外保全の実施	1箇所	1箇所	1箇所 (各務原市内)
7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ)	ニホンジカの個体数調整のための捕獲を行う市町村への助成	市町村の実施計画による	捕獲報償 600頭 従事報償 1200日	捕獲報償 1362頭 従事報償 150日
7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備)	アライグマ等の捕獲オリ及び処理設備の購入を行う市町村への助成	捕獲オリ 500基 処理設備 50基	捕獲オリ 100基 処理設備 10基	捕獲オリ 74基 処理設備 2基
7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員育成)	有害鳥獣対策に従事する市町村職員の育成の助成	25人	5人	1人
8 野生動物総合対策推進事業	鳥獣対策に関する調査研究(岐阜大学寄附講座)	6課題 21提案	3課題 6提案	3課題 6提案
9-1 生きものにぎわうため池再生事業	ため池の生態系を回復する外来種駆除等の実施	25箇所	5箇所	5箇所
9-2 生きものにぎわう水田再生事業	水田魚道の設置の推進(研修会の開催)	5箇所	1箇所	1箇所 (可児市内)
9-3 里地における生態系保全事業(団体支援)	里地生態系を復活させる取り組みを行う団体等への助成	20団体	4団体	4団体
9-4 里地における生態系保全事業(市町村支援)	里地の生態系保全活動を行う市町村への助成	25市町村	5市町村	4市町
10 河川魚道の機能回復事業	県管理河川の魚道の適切な維持管理の実施	点検：673箇所 修繕：253箇所	点検：673箇所 修繕：50箇所	点検：673箇所 修繕：33箇所

森林・環境基金 事業名	事業の概要	5年間の 計画量	平成24年度 計画量	平成24年度 実績量
11 地域協働水質改善 事業	地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援	1地域	1地域	1地域 (輪之内町内)
12 上流域と下流域の 交流事業	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施	延べ75回	延べ15回	延べ17回
13 木の香る快適な教育 施設等整備事業	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化を行う市町村、関係法人等への助成	65施設	6施設	3施設
14-1 ぎふの木で学校 まるごと木製品 導入事業	学校等の机・椅子などの導入を行う市町村等への助成	6,000セット	900セット	688セット
14-2 ぎふの木育教材 導入支援事業	ぎふの木を使った教材の導入を行う学校等への助成	250施設	50施設	70施設
15-1 木質バイオマス 利用施設導入促 進事業	公共施設等の木質バイオマス利用施設の導入を行う市町村等への助成	ボイラー 10施設 ストーブ 500台	ボイラー 1施設 ストーブ 191台	ボイラー 1施設 ストーブ 97台
15-2 県民協働による 未利用材の搬出 促進事業	県民協働による未利用材の搬出を行う市町村等への助成	20,000 t	3,130 t	512.3 t
16 清流の国ぎふ地域 活動支援事業	森、川づくり等環境保全活動を行う団体等への助成	100件・団体	20件・団体	31件・団体
17 森と木と水の環境 教育推進事業	子どもたちを対象とした環境教育の実施	400校・園	80校・園	100校・園
18 森から生まれる環 境価値普及促進事 業	カーボン・オフセットを行う団体への助成等	助成団体45団体 普及啓発 一式	9団体 普及啓発 一式	8団体 普及啓発 一式
19 エコツーリズム促 進事業	エコツアー実施団体等への助成等	助成団体15団体 連携会議 5回	3団体 連携会議1回	4団体 連携会議1回
20-1 生物多様性に係 る専門家の派遣 事業	生物多様性の専門家派遣	H25より 普及推進事業に 変更	専門家派遣15回	専門家派遣8回
20-2 清流の国ぎふ森 林・環境税事業 推進事業	事業評価委員会開催 税の広報PR事業	委員会15回 計画による	委員会3回 計画による	委員会3回 計画による
21 清流の国ぎふ市町 村提案事業	市町村が提案する事業への助成	提案数による	提案数による	66件



第3章 各事業の概要と実績・評価

I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1 環境保全林整備事業

(H24実績額：285,110千円／H24予算額：358,000千円)

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壤保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10(上限200千円／ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林62千haのうち、環境保全林30千haの1／2(森林施業計画等が策定されていない森林)	1,632.74ha／2,200ha *市町村別実施一覧資料編参照	15,000ha

4 事業担当課における自己評価

- 1,632.74haの環境保全を目的とした水源林等の整備が進んだことは、評価できます。
- 一方で、
 - 市町村森林整備計画におけるゾーニング区分の未設定の森林が多くあったこと
 - 所有者を特定することや施業への同意を得ることが困難な箇所があったこと
 - 制度の初年度であり、制度の周知が十分でなく、事業者の準備が整わなかったこと
の理由で、計画値に達しませんでした。
- 今後は事業の進捗が図られるよう市町村への支援、事業者との連絡調整を強化します。
- また本事業は、直接県民の目に触れにくいため、県民に対する理解促進の施策も必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - ただし、整備目標の達成に向け、市町村等と連携して、さらなる努力が必要である。
 - また、事業実施の前と後の効果検証を適確に実施した上で、事業の効果について、県民に分かりやすく伝えるよう努めること。

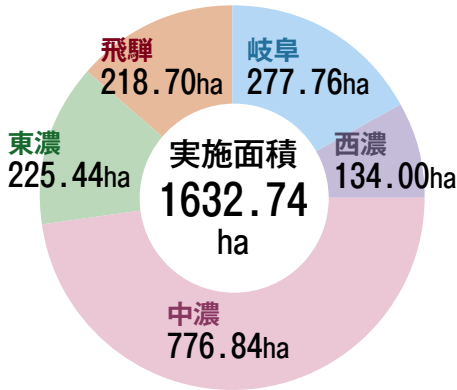
6 平成24年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
24市町村	1632.74ha	303,445	284,968

(その他事務費142千円)

●圏域別実施面積



間伐等を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

事業実施箇所は、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施してきます。

●実施状況(例)



郡上市美並地内



中津川市阿木地内



2 水源林公有林化支援事業

(H24実績額：3,224千円／H24予算額：10,000千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 林政課

1 事業の目的

- 水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- 森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10以内
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 水道水源となっている取水施設等の上流部の森林であること。
 - ② 保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
公有林化 の面積	市町村からの要望による推計値	4.03ha／20ha *実施市町村 白川町	150ha

4 事業担当課における自己評価

- 森林を守るセーフティネットとして、4.03haの公有林化が進みました。
- 採択基準に合致する要望が事業実績箇所のみであったことや、制度の初年度のため事業者の準備が整わなかったことから、計画値には達しませんでした。計画値は不測の事態に備えたものであることから、事業の実績が上がっていないとは考えておりません。
- 今後は、平成25年4月1日に施行された岐阜県水源地域保全条例の水源地域の保全に関する総合的な施策の一環として、今後、市町村へ十分周知を行っていくとともに条例との整合を図りながら、必要に応じて制度を改善して、水源林の公有林化を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - ただし、市町村における水源地域の保全に関する問題意識を高め、水源林を守るセーフティネットとして、制度内容の周知に努めていくこと。

6 平成24年度事業の実施状況

公有林化を実施した白川町有林の状況



白川町黒川地内(50年生のスギ・ヒノキ林)




当該森林下流の水道水源の取水施設


7 岐阜県水源地域保全条例の概要

平成25年4月1日から
岐阜県水源地域保全条例が
 施行されました

「清流の国ぎふ」の豊かで澄んだ水は、
 県民の財産です。
 この水を後世に引き継いでいくためには、
 その源である水源の保全に取り組んで
 いく必要があります。
 この条例は、水源地域の保全のために、
 土地利用が適正に利用されることを目
 的としています。







条例の内容

水源地域の指定
 県は水源の保全のために、特に適正な土地利用を確保する必要があると認められる区域を水源地域として指定します。指定にあたっては、市町村や外部有識者からなる審議会に意見を聴いたうえで、公告・縦覧手続を行い、最終的に告示により指定します。

事前届出制度
 平成25年10月1日から事前届出制度がスタートします。

● 届出の対象となる土地	指定した水源地域内の土地
● 届出の対象となる行為	土地の所有権、地上権、地役権、使用貸借による権利、賃借権の移転又は設定に係る契約を締結する場合
● 届出者	土地所有者など土地に関する権利をお持ちの方
● 届出時期	契約を締結しようとする30日前まで

岐 阜 県

Ⅱ 里山林の整備・利用の促進

3 里山林整備事業

(H24実績額：50,194千円／H24予算額：58,000千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
森林整備 の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等 周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備240.83ha／280ha 施設改修8箇所／8箇所 *実施市町村 資料編参照	2,000ha

4 事業担当課における自己評価

- 概ね計画どおり240.83haの里山林整備が進んだことは高く評価できます。
- 整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から大変好評を得ています(結果は次頁参照)。
- 一方、市町村等からの整備要望が多いため、要望に十分応えられるよう予算措置が必要であります。
- さらに、里山林の公益的機能が十分発揮できるよう、制度内容の拡充も検討していきたいと考えています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、さらに、効果的な事業が実施されるよう整備結果を分析し、その結果を反映して事業を実施されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

17市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
侵入竹の除去	3.30ha	1,170	980
森林病害虫の防除	38.73ha(83.69㎡)	2,384	2,384
修景等の環境保全	104.60ha	13,562	12,889
不用木の除去	94.20ha	19,883	17,509
木質施設等の改修	8箇所	17,153	16,184
計	森林整備 240.83ha 施設改修 8箇所	54,152	49,946

(その他事務費248千円)

◆地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成24年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 31団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成25年4月～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「良かった」100%
- 自然観察、散策や手入れ：「しやすくなった」89%
- 景観：「美しくなった」86%
- 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」84%
- 野生鳥獣による農業被害：「少しは減る」50%、「あまり減らない」30%
- 野生鳥獣の田畑、住宅への出没：「少しは減る」46%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」100%



侵入竹の除去(岐阜市内)



森林病害虫の防除(高山市内)



木質施設の改修(本巣市内)



修景等の環境保全(中津川市内)



不用木の除去(美濃加茂市内)



実施箇所の横断幕掲出(山県市内)

4 環境保全モデル林整備事業

(H24実績額：3,160千円／H24予算額：3,800千円)

【事業概要】 環境保全モデル林の選定、整備・活用計画の策定

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の選定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 環境保全モデル林を選定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

2 事業の内容

- 環境保全モデル林の選定
- 整備・活用計画の策定
- 整備の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
環境保全 モデル林の選定	多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定	1箇所／1箇所 *実施箇所 美濃市	5箇所

4 事業担当課における自己評価

- 環境保全モデル林を1箇所選定し、里山活動団体、美濃市、学識経験者、県で組織する会議において、計画案を作成し、地元自治会、小中学校の意見を取り入れて整備活用計画を策定しました。
- 平成25年度は、整備活用計画に基づき必要な施設整備を進めます。
- 平成26年度から、里山活動組織によるモデルとなる里山活動が期待されます。

5 事業評価審議会における第三者評価

* 当該事業は、モデル林の施設整備完了後の平成26年度に事業の評価を行う。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 美濃市古城山環境保全モデル林の概要

- 場所：美濃市古城山(武義高校、美濃小学校に近く、森林文化アカデミー演習林の南)
- 面積：18.41ha
- 現況：広葉樹、アカマツ、ヒノキ、竹等が生育。里山と人との関わりが少なくなり、荒廃が進行し、竹林の範囲が拡大(竹藪)。イノシシが生息し、市街地まで出沒。

2. 整備・活用計画の概要

(1) コンセプト

子どもたちが、遊び、学び、体験する中で、森と共に生き、ふるさとを愛する人材を育てることができる美しい里山。

(2) 整備・活用計画

利活用計画 [年間想定利用者数5,000人]

① 里山に入り、親しむ人を増やすための活用

- 環境教育等のフィールドとしての活用
- 里山遊び、環境教育、里山体験プログラムの提供
(昆虫採集、ツリーハウス作り、木工教室、生き物・樹木・植物・水生生物の観察、森林整備、きのこ栽培、薪づくり、炭焼きなど)
- 散策の森として活用
- 里山文化・風習の再生フィールドとして活用

② 里山保全を持続するための活用

- 森林・竹林整備による薪、竹、きのこ栽培、たけのこ採取など森の恵みの利用販売

利活用するために必要な整備 [施設整備費(計画) 45,000千円]

① 作業道・散策路の整備

- 作業道、周回歩道

② 里山の整備

- 竹林整備、除伐、林内整備

③ 施設の整備

- 管理棟、展望休憩施設、標識等の整備

④ 活動のための整備

- 薪ストーブ、倉庫、薪割り機、チップパー(木材粉碎機)、駐車場兼土場等の整備



美濃市古城山環境保全モデル林(イメージ図)

Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

5-1 流域清掃活動推進事業

(H24実績額：2,066千円／H24予算額：2,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

2 事業の内容

- ① 流域協働を目指したネットワークづくり
 - 県内5流域(長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川)について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。
- ② 河川清掃活動の実施(補助金)
 - 補助対象者：NPO法人、地域団体等(1団体／流域)
 - 補助率：10／10(補助金の上限額1,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施 流域数	県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数	2流域／2流域 *実施流域 長良川流域、揖斐川流域	5流域

4 事業担当課における自己評価

- 長良川流域では、下流域の団体との連携も実現したことで、上・中・下流域の3地点(郡上市、岐阜市、海津市・桑名市)で一斉に河川清掃を実施することができました。特に下流域では、船舶を利用して中州等のゴミ回収を行ったことにより、合計で3トンを超えるゴミを回収することができました。
- 揖斐川流域では、25年5月の河川清掃活動の実施に向け、対象エリアと連携の拡大に向けた体制づくりを進めた結果、新たに養老町内の団体と連携し同町内の河川を対象エリアに加えることができました。
- 今後、清掃エリアの拡大や連携体制の充実に向け、河川のゴミの状況把握や新たな団体、市町村などとの連携等を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 長良川流域(補助先：NPO法人長良川環境レンジャー協会)

- NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他11団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成24年12月1日(土)
- 実施場所：郡上市、岐阜市、海津市・桑名市
- 参加人数：各会場合計246人、ゴミ回収量合計：3,258kg
- 岐阜市会場ではEポート、海津市・桑名市会場では船舶をゴミ回収に活用



長良川中流域の清掃活動(岐阜市)



上流から流れ着いた大量の流木(桑名市)



近づけない場所は船舶を活用(海津市)



回収したゴミの一部

2. 揖斐川流域(補助先：NPO法人いびがわみずみずエコステーション)

- 平成25年5月26日の清掃活動実施に向け、流域連携のネットワーク化と清掃活動に必要な資材の準備を支援
- 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、垂井町、養老町(H25新たに追加)

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業 (H24実績額：24,998千円/H24予算額：25,000千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施 流域数	県内の主要河川流域におけるNPOや地域住民と連携した河道内樹木除去活動等の実施	2流域/2流域 *実施流域 長良川流域、揖斐川流域	5流域

4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO、自治体及び自治会の要望を聞きながら、初年度から多くの箇所を実施することができました(20箇所、16河川で実施)。
- 長良川の3箇所についてはNPOと協働して清掃活動を実施することができました。
 - 12月15日：岐阜市加野及び岩田西 NPO参加16名 NPOゴミ回収量21.5kg
 - 1月29日：岐阜市芥見 NPO参加15名 NPOゴミ回収量145kg
- 今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動ができる箇所の拡大等を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、今後とも、効果的な事業が実施されるようNPO等と連携を図って事業を推進されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

16河川、20箇所の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	16河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	20箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	40,275㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	694㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	18㎡



施工前

天神川(長良川水系)



施工後



施工前

山田川(長良川水系)



施工後

6 イタセンバラ生息域外保全推進事業 (H24実績額13,857千円/H24予算算: 15,700千円)

【事業概要】 イタセンバラ(種の保存法の国内希少野生動物種)の生息域外保全

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県河川環境研究所に野外池を整備し、産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、本種の生息域外保全を推進します。
- 木曽川水系産のイタセンバラを守ることができるとともに、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護に役立てます。

2 事業の内容

1. 野外池の整備(※H24年度のみ)

- 施工場所: 県河川環境研究所(各務原市川島笠田町地先の木曽川堤外地)

2. 飼育繁殖技術の研究開発

- 産卵母貝(イシガイなど)の飼育管理技術の開発(H24年度～)
- イタセンバラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～)

3. 生息域外保全技術検討会の開催

- 飼育繁殖技術の研究開発についての助言や情報交換を目的に、学識者及び既飼育施設の実務者等で構成(開催回数: 年2回程度)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
野外池の整備	生息域外保全及び飼育繁殖技術開発の拠点整備	1箇所/1箇所 (県河川環境研究所)	1箇所
飼育繁殖技術の確立数	総合的な飼育繁殖技術の確立(産卵母貝を含む)	一件/1件 (実施継続中)	1件

4 事業担当課における自己評価

- 学識経験者らで構成する生息域外保全技術検討会の設置と野外池の整備が完了し、イタセンバラの生息域外保全と飼育繁殖技術開発研究の体制を整備することができました。
- 生息域外保全技術検討会における専門家の指導・助言により、体重を落とさず飼育可能なイシガイの餌条件が明らかになるなど、一定の研究成果が得られました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 野外池の整備

- 約150㎡の鉄筋コンクリート製人工池を整備しました(防鳥設備や侵入監視装置等の危機管理体制を装備)。
- 今後、イタセンパラの繁殖時期(秋期)までに、池内の環境(水質・底質・藻類等)を調整したうえで、イタセンパラを導入し産卵に備えます。

2. 飼育繁殖技術の研究開発(産卵母貝の飼育管理技術の開発)

- 産卵母貝の適正な飼育・管理方法を検討するため、イシガイを用いて、水中重量による健康状態のモニタリングを行いました。

※水中重量：水中にある状態での重量

- イシガイの飼育条件(餌・環境)を検証しました。6カ月間の飼育試験を行った結果、屋外環境では無給餌でも体重を維持することができましたが、屋内環境では給餌しても体重は維持できませんでした。
- また、イシガイの体重変化と死亡との関係を調査した結果、イシガイの生死を分ける肥満度の値が見えてきました。

※肥満度：貝全体に占める中身重量の割合

- 今後は、イタセンパラの生息域外保全を行うとともに、効率的にイタセンパラを繁殖させる方法等(イタセンパラに卵を産み付けられた産卵母貝の隔離飼育など)について研究を進めます。

3. 生息域外保全技術検討会の開催

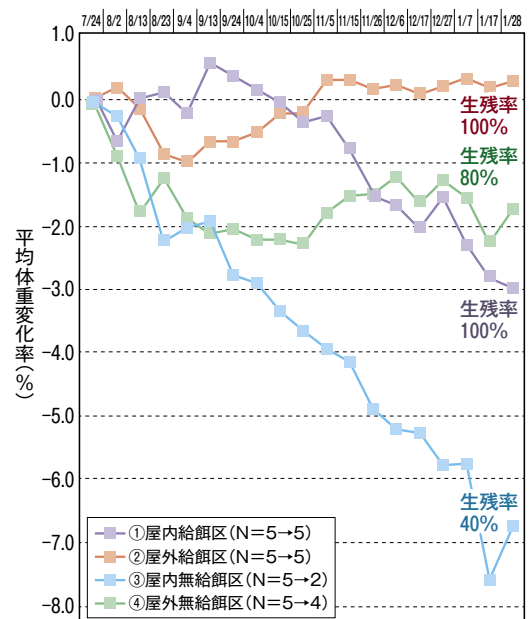
- 学識経験者や行政関係者で構成する生息域外保全技術検討会において、野外池の構造や産卵母貝の飼育管理方法などを含むイタセンパラの総合的な飼育管理技術方法について、指導・助言をいただきました。

○その他(イタセンパラの予備飼育)

- 他の生息域外保全施設で繁殖した産卵経験済みイタセンパラ4尾を導入し、屋内において餌付け等の基本的な飼育技術を蓄積しました。(※野外池へは別個体を導入する予定)



各試験区の平均体重変化率の推移(6カ月間)



※体重変化率：100*【(測定日体重(g)-試験開始日体重(g)) / 試験開始日体重(g)】



7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ) (H24実績額：11,575千円/H24予算額：11,250千円)

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- 市町村が作成する実施計画に基づく捕獲を支援します。
 - ① 捕獲従事者への日当(従事報償)
補助金の上限額：5,000円/日
 - ② 捕獲された個体数に応じた報償(捕獲報償)
補助金の上限額：オス5,000円/頭、メス10,000円/頭

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値		5年後(H28年度) 目標値
捕獲報償	期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定	オス	559頭/150頭	市町村の 実施計画による
		メス	803頭/450頭	

4 事業担当課における自己評価

- 捕獲頭数が郡上市、下呂市合計で1,000頭を超えるとともに、オスよりメスを多く捕獲できたことから、個体数調整に効果的な捕獲となりました。
- 今後は、事業実施市町の拡大を図るとともに、効率のよい捕獲時期の検討等を行うことにより、さらなる捕獲増を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 個体数調整捕獲を実施した市町村

(実施期間)

- 郡上市(11月15日～3月15日)
- 下呂市(11月15日～2月15日)

2. 個体数調整に参加した従事者数

(従事者：狩猟免許所持者)

- 郡上市 191名
- 下呂市 118名

3. 捕獲実績

- 郡上市 1,070頭(うち オス 448頭、メス 622頭)
- 下呂市 292頭(うち オス 111頭、メス 181頭)

4. 個体数調整の効果

ニホンジカは秋が繁殖時期となっています。今回、郡上市と下呂市が捕獲期間とした時期はニホンジカの雌の多くは妊娠中で、メス個体を捕獲することは、個体数を抑制する効果が非常に高いと期待されています。

今年度の捕獲では、雌の捕獲が雄の捕獲に比べ40%程度多く、個体数増加の歯止めにならず効果があったものと考えられます。



郡上市内で捕獲されたニホンジカ (写真提供 郡上市)



7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備) (H24実績額：438千円/H24予算額：1,800千円)

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村
- 補助率：①捕獲オリの購入費補助 1/2(上限13,000円/1基)
②処理設備(二酸化炭素による殺処分機)の購入費補助 1/2(上限50,000円/1基)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
捕獲オリ	アライグマ、ヌートリア生息地域での捕獲をより推進するための算定値	74基/100基	500基
処理設備	動物愛護の面から適切な殺処分が実施できる体制整備のための算定値	2基/10基	50基

4 事業担当課における自己評価

- 県南部のアライグマ、ヌートリアの生息地域となっている市町村が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献しています。
- 捕獲した個体を適切な方法で殺処分する設備の導入により、住民による捕獲と行政による処分が円滑に進む体制整備が進みつつあります。
- 平成24年度は初年度のため、事業の周知不足等により市町村の予算対応が難しく、申請が少なかったものと考えられます。
- 今後は、本事業を未実施の市町村に対して活用事例等を紹介するなどして、さらなる事業拡大を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、より多くの市町村が活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 捕獲オリを購入した市町

●岐阜市	35基
●羽島市	2基
●各務原市	3基
●山県市	4基
●岐南町	1基
●笠松町	10基
●神戸町	2基
●御嵩町	2基
●多治見市	10基
●土岐市	5基
合計	74基



神戸町が購入した捕獲オリと処理設備 (写真提供 神戸町)

2. 処理設備を購入した市町

●瑞穂市	1基
●神戸町	1基
合計	2基

3. 購入した物品の活用

市町が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置したりすることで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。

捕獲された個体は、獣医師による麻酔投薬で適切に殺処分されるほか、市町職員により処理設備を用いた二酸化炭素による適切な殺処分が行われています。



岐阜市内で捕獲されたヌートリア (写真提供 岐阜市)

7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員の育成) (H24実績額：436千円/H24予算額：2,500千円)

【事業概要】市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。

- 補助対象者：市町村
- 補助率：10/10(上限500,000円/人)
- 補助の内容
 - 銃猟免許の新規取得に係る費用
 - 猟銃の所持許可に係る費用
 - 銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
育成人数	有害捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	1人/5人	25人

4 事業担当課における自己評価

- 個人の資格取得を条件とした補助制度のため、市町村における職員の人選に時間を要することになり、年度内の事業実施が1件と少なくなりました。
- 育成された従事者は積極的に有害捕獲活動に参加するだけでなく、捕獲技術の向上を目指した射撃練習にも努めており、市町村の体制整備の一翼を担うことができました。
- 今後は、育成された従事者の活動事例を他の市町村に紹介するなどして、さらなる従事者の育成を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、より多くの市町村が活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

- 郡上市 1名

2. 職員の活動状況

銃猟免許を取得した職員は、郡上市の有害捕獲隊の一員として有害捕獲活動に従事しています。今年度はカラス11羽とイノシシ5頭を捕獲しています。

捕獲技術の向上を目指し、射撃教習場での練習にも取り組んでいます。



本事業を活用して購入した銃器 (写真提供 郡上市)



8 野生動物総合対策推進事業 (H24実績額：20,580千円／H24予算額：20,800千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- 従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- 鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

2 事業の内容

1. 事業主体：国立大学法人岐阜大学(寄附研究部門)

2. 取組内容

- ①被害問題害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究
 - 野生動物に関する情報収集(実態把握)、科学的データの収集・蓄積・分析と予測及び政策提言
- ②施策の企画立案の支援
 - 各特定鳥獣保護管理計画案の策定、見直し支援、モニタリング手法の開発と提案、課題の明確化
- ③現場対応の技術的支援
 - 農林事務所、市町村担当者、地域住民の現場対応の支援
- ④人材育成
 - 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
研究課題の実施数	被害対策及び人材育成の課題を研究	3課題／6課題 (実施継続中)	6課題
政策提案数	鳥獣害対策事業への提言	6提案／21提案	県の取組事業数による

4 事業担当課における自己評価

- 5ヶ年計画で取り組む6つの研究課題のうち、初年度は3課題に取り組みました。
- 平成24年度に県が行う21の野生鳥獣関係事業のうち、6事業(新技術実証・捕獲技術実証・人材育成講座・野生獣肉利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、内容改善につながる提案・情報提供を行いました。
- 現場での技術支援として、防護柵の改良助言を行ったほか、人材育成のための講習会の開催や研修会への講師の派遣を行いました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 被害問題害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究

●寄附研究部門の研究課題(6課題)

- ①野生動物管理の現状と課題に関する研究(H24イノシシ生息調査、狩猟者意識調査)
- ②理想的な野生動物管理システムに関する研究(H25以降実施)
- ③効果的な野生動物管理手法に関する研究(H25以降実施)
- ④野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言(H25以降実施)
- ⑤野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及(H24準備期間)
- ⑥県内教育機関との連携による教育の充実と活性化(H24準備期間)

2. 施策の企画立案の支援

●施策等の現状把握と課題の洗い出し

- 県の鳥獣対策事業に関する現状分析及び課題の把握のため、農政部の鳥獣対策事業に係るデータ収集及び科学的効果検証の手法について、現地調査を実施しました。
(ドロップネットの設置、集落アンケートによる被害の確認など)

3. 現場対応の技術的支援

●現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- 支援要請のあった大垣市上石津町の地域住民に対し、被害現地における防護柵の改良助言、捕獲に関する各種制度の説明を実施しました。

4. 人材育成

●人材育成に関わる講習会

- 各都道府県での取り組み状況・狩猟の歴史・ハクビシンなどの被害防止対策について、県民、県職員、市町村職員を対象に、講習会を開催しました。

●野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会への講師派遣

- 野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・JA・NOSAI職員を対象に、研修会の講師を派遣しました。



ぎふシンポジウム「日本を変える野生動物管理学」



シカ被害対策「ドロップネット」の設置

9-1 生きものにぎわうため池再生事業 (H24実績額：2,405千円/H24予算額：2,500千円) ※里地における生態系保全事業

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流対策防止

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定 (ぎふ農業農村整備アクションプラン目標値)	5箇所/5箇所	25箇所

4 事業担当課における自己評価

- 本事業では、捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務等を建設コンサルタントに委託し、官民が協働して実施する活動のバックアップ態勢を整えることができました(参加者数延べ220人)。
- ため池管理者である市町村や地元住民、建設コンサルタント、及び県が協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でブラックバスやブルーギル等をはじめとした約60,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等約4,600匹の在来種を保護することができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

5箇所の県営ため池において、生息する外来種約6万匹の駆除を実施しました。

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種	駆除数(匹)
1	北池	山県市	H24.11.10	ブラックバス、ブルーギル	約3,600
2	新池	美濃加茂市	H24.12. 2	ブラックバス、ブルーギル	164
3	曾木池	土岐市	H24.10.12	ブラックバス、ウシガエル	79
4	二軒屋ため池	中津川市	H24.10.24	ブラックバス、ブルーギル等	約51,000
5	大牧第1ため池	中津川市	H24.11.14	ブラックバス、ブルーギル	約5,600
合計					約60,000



北池(山県市)



新池(美濃加茂市)



大牧第1ため池(中津川市)



外来種捕獲状況

9-2 生きものにぎわう水田再生事業 (H24実績額：1,749千円／H24予算額：3,000千円)
 ※里地における生態系保全事業

【事業概要】 水田魚道の設置推進
 【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

2 事業の内容

- ①水田魚道の設置促進のための研修会の開催
 水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ②水田魚道の効果検証
 水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、 毎年度、研修会を開催	1箇所／1箇所 *実施箇所 可児市内	5箇所

4 事業担当課における自己評価

- 農地や水路の管理に関わる地域住民(農地・水保全管理支払交付金活動組織の構成員等)を対象とした、生物多様性や水田魚道の設置研修を実施した結果、参加者から、水田魚道に取り組んでみたいとの意見があるなど、今後の設置促進に期待が持てます。
- 今後は、水田魚道の設置を広く県内に普及するため、水田魚道に関するフォーラム等を開催していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、今後は事業の効果検証を明らかにしながら、水田魚道の設置を普及されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成24年11月21日(水):可児市今 地内】

参加者:16名(農地や水路等の管理に関わる地域住民等)

講師による設置方法や他事例の紹介などの講義のほか、参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



講義(水田魚道の概要や設置方法)



現場研修(参加者による魚道の設置)

農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査: 県内115地点 遡上調査:6地点 降下調査4地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。



排水路での生物相調査状況



遡上調査(小型定置網設置状況)



排水路での生物相調査で確認された魚

9-3 里地生態系保全支援事業(団体支援) (H24実績額：7,153千円/H24予算額：10,200千円)
※里地における生態系保全事業

【事業概要】 里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地の生態系を復活するモデル的取り組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
 - 補助率：10/10(補助金の上限額2,500千円/団体)
 - 実施方法：公募により選定

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施団体数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	4団体/4団体	20団体

4 事業担当課における自己評価

- 採択された団体では、「本事業を契機に50数年前に耕作放棄された棚田を、将来を担う子どもたちの観察研究の場としてビオトープ水田として整備する取り組み」や「これまでの外来種を駆除する取り組みに加え、再度放流させないために浮ロープを設置する取り組み」など、里地の生態系を復活させるためのモデル的な取り組みが行われました。
- 今後、事例発表会等の開催により、モデル的な取り組みを他地域へ普及していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

4団体に助成を行い、里地の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会	関市	ため池に生息する希少生物(ウシモツゴ)の保護と外来種の 駆除・放流防止活動
里山クラブ可児	可児市	棚田跡での田んぼピオトープ整備
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地の有効活用による薬草の保全
いびNPO法人 連絡協議会	揖斐川町 大野町・池田町	「いび地球環境塾」による環境体験学習の実施



ウシモツゴの放流



ピオトープ水田への水路整備



耕作放棄地の有効活用による薬草の保全



いび地球環境塾

9-4 里地生態系保全支援事業(市町村支援) (H24実績額: 3,033千円/H24予算額: 5,000千円) ※里地における生態系保全事業

【事業概要】 里地の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 市町村がおこなう里地の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2(1市町村あたり上限1,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	4市町/5市町村	25市町村

4 事業担当課における自己評価

- スクミリングガイの成体及び卵の駆除を2市2町で実施することで、外来生物の絶対数を減少させ、周辺地域の生態系保全に寄与することができました。
- 次年度以降については、実施前と実施後の発生状況を把握し、定量的に効果を検証していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、今後は効果検証を明らかにしながら、事業を推進されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

4市町に助成を行い、12.58tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
各務原市	2.40 t	8,925	1,000
瑞穂市	2.97 t	1,580	790
笠松町	0.96 t	705	353
輪之内町	6.25 t	1,780	890
合計	12.58 t	12,990	3,033



水路での捕獲状況(笠松町)



捕獲したスクミリンゴガイ(通称:ジャンボタニシ)



水路での捕獲状況(輪之内町)



同上

10 河川魚道の機能回復事業

(H24実績額：44,830千円／H24実績額：50,000千円)

【事業概要】 県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂を除去し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
魚道の点検箇所数	点検実施魚道数	673箇所／673箇所	637箇所 (年1回程度実施)
修繕の魚道箇所数	土砂除去などにより状態が改善された魚道数	33箇所／50箇所	253箇所

4 事業担当課における自己評価

- 県管理河川及び砂防施設に設置されているすべての魚道について点検の実施ができました。
- 魚道機能を損なわせる原因は、土砂堆積によるものが多いと想定していましたが、点検の結果、魚道施設自体の損傷や、想定量以上の土砂堆積が確認され、対応には多くの費用と時間を要することが判明しました。
- 平成24年度は、堆積土砂除去が必要な魚道の対策を実施しましたが、作業内容は重機を使用した大規模なものとなったため、対応した箇所は計画値を下回る結果となりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、今後とも、県事業との相乗効果が得られるように事業を推進されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所について、魚道カルテを用いた点検を実施しました。

点検の結果、対策が必要な魚道33箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



魚道点検状況【実寸測定】(関市：津保川)



魚道の土砂撤去状況【左：撤去前 右：撤去後】(関市：小那比川)



魚道の土砂撤去実施状況(関市：小那比川)

11 地域協働水質改善事業

(H24実績額：855千円／H24予算額：2,000千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

2 事業の内容

- 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付など幅広い支援を行います。

【事業内容】

24年度 協議会の設置、河川環境調査

25年度 水質改善計画策定、協議会活動に対する補助金交付等

26年度 水質改善対策に対する補助金交付等

27年度 水質改善対策の効果検証

28年度 対策実施の報告普及

※協議会による対策の協議検討、地域住民による環境保全活動等については、継続実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
地域水質改善協議会の設置数	5年間で1つのモデル事業を実施	1地域／1地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会)	1地域

4 事業担当課における自己評価

本事業は、24年度から5年間で大樽川及び流域の水質改善を図るもので、24年度の実績としては、以下の点が評価できます。

- 輪之内町が主体となって平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会が設立されました。
- 県で実施した河川環境調査(水質、河川流量など)の結果等から、県では河川の汚濁原因の把握に基づいた水質改善対策について提案、助言を行いました。
- 協議会では、下水道の普及等による汚濁負荷量削減、河川における直接浄化措置の設置や環境導水の実施など、今後協議会で取り組む対策事業を決定しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、事業目的を県民に分かりやすく説明するとともに、効果検証も明らかにしながら、事業を推進されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 輪之内町地域協働水質改善協議会における水質改善の検討

(平成24年11月30日設立総会、平成25年3月4日第1回協議会)

- 町内の各団体による大樽川流域を保全するための環境保全活動の取り組みが紹介されました。
- 今後の水質改善対策の取り組みとして、汚濁負荷の低減を目的とした下水道の普及、農業濁水の改善や河川直接浄化施設の設置、環境用水の導入のほか、地域住民等の取り組みを促進するための環境事業登録制度を制度化などの具体的対策を決定しました。



2. 大樽川及び流域の現状と課題



モデル事業として採択された輪之内町は、長良川と揖斐川に挟まれた、穀倉地帯です。

輪之内町は、地域を水害から守るため、輪中の堤で囲まれています。また通常時は、大樽川の水位より合流先である揖斐川の水位が高いため、大樽川やその流域河川では、水が停滞しており、田畑からの土、鉄分の流出、事業場・生活排水による富栄養化による河川水質の悪化が問題となっています。

3. 大樽川及び流域の水質

[調査河川]

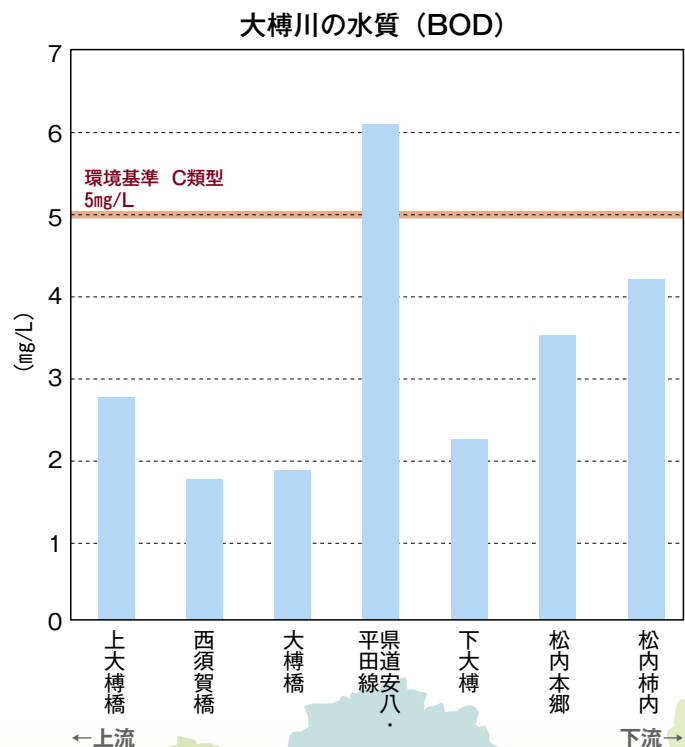
大樽川(7地点)、中江川(3地点)、東江川、中西江川、西江川(各1地点)

[調査項目]

pH、SS、BOD、DO、大腸菌群数、全窒素、全リン、クロロフィルa、全鉄など

[測定月]

平成24年12月、平成25年2月



12 上流域と下流域の交流事業

(H24実績額：7,578千円／H24予算額：9,000千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- 森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：川遊び、生き物観察、カヌー体験、ウォーキング、ほか

環境保全活動：森の間伐体験、川や海の清掃活動、外来種駆除活動、ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施回数	県内主要河川流域における 上下流交流ツアーの実施回数	17回／15回 *実施内容 資料編参照	75回

4 事業担当課における自己評価

- ツアーのプログラムに関するアンケート調査では、8割を超える参加者から「満足である」との評価を得ました。
- 参加者の意見から、ツアーの狙いを理解していただいた方が多く見られ、相互の自然環境やその保全の大切さ、上下流域のつながりなどへの理解が深まり、環境保全意識の高まりが感じられました。
- 今後は、参加者や指導者となったNPO等の意見を踏まえ、さらなるプログラムの充実等を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを17コース実施し、431人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
 - 夏期(7月～9月、12コース)
 - (主なプログラム) 水生生物観察、川遊び・カヌー体験、間伐体験、海岸清掃活動、外来植物駆除活動
 - 秋冬期(10月～12月、5コース)
 - (主なプログラム) 水生生物観察、自然と共生した町並み見学、洞窟探検、森林散策、間伐体験

● 体験の様子



セイヨウタンポポ(外来種)の駆除活動(乗鞍岳畳平)



源流域での水生生物観察(揖斐川上流域)



森林での間伐体験(矢作川上流域)



海岸清掃活動(藤前干潟)

● 参加者の声

- 「ツアーの主旨が自然、環境であることを意識でき、親子でとてもよい体験となった」
- 「ビーチクリーン活動で環境保全に役に立つことができてよかった。もっと活動する時間が欲しかった」
- 「子どもたちの中から次世代を担う人が出るかもしれないので、現場の方の思いをもっと子どもに伝えて欲しい」

Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進

13 木の香る快適な教育施設等整備事業 (H24実績額：37,424千円/H24予算額：85,800千円)

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 等
- 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	3施設/6施設	65施設

4 事業担当課における自己評価

- 施設整備数は、当初計画の6施設に対し、3施設となりました。
- 事業主体による整備計画の先送り等により、計画値に達しませんでした。
- 県内の全市町村で、公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用推進方針が策定され、公共施設等への木造化、内装木質化の気運が高まっています。
- 今後は、木造施設の整備が促進されるよう教育福祉関連施設以外への支援も検討する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - ただし、執行状況が低調なため、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

6 平成24年度事業の実施状況

3つの事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した3つの施設が整備されました。

施設所在 市町村	事業主体	施設の名称	構造等	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
揖斐川町	揖斐川町	きよみず幼稚園	木造平屋 565.41㎡	195,150	9,611
白川町	社会福祉法人 白泉会	グループホーム	木造平屋 298.10㎡	55,650	5,067
飛騨市	飛騨市	さくら保育園	木造平屋 (一部鉄骨造) 1337.5㎡ (1664.75㎡)	382,662	22,729
合計		3施設		633,462	37,407

(その他事務費17千円)



きよみず幼稚園の園舎
(揖斐川町)



社会福祉法人白泉会 グループホームの食堂(白川町)



さくら保育園の廊下(飛騨市)

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業 (H24実績額6,810千円/H24予算額：9,000千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

2 事業の内容

- 学校等の机・椅子等の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内(机・椅子については補助金の上限額10千円/セット)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
導入 製品数	木造化及び内装木質化した公共施設のうち、教育施設に対する整備数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	688セット/ 900セット	6,000セット

4 事業担当課における自己評価

- 導入製品数は、当初計画の900セットに対し、688セットとなりました。
- 事業主体による導入製品数の変更減や導入年度の変更により、計画値に達しませんでした。
- 今後は、事業主体等へのPRに努めるとともに、導入施設先に対し1年間の利用状況調査を行い、その結果を踏まえ、制度内容の充実等を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、より多くの学校施設等に活用されるよう、制度内容の周知に努めること。

6 平成24年度事業の実施状況

6つの事業主体に助成を行い、15施設において688セットの木製机・椅子の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	社会福祉法人和光会	加納西保育園	木製テーブル・椅子	17	138
可児市	社会福祉法人大森福祉会	桜ヶ丘保育園	木製椅子	15	100
川辺町	川辺町	第一、第二保育所	木製机・椅子	212	2,120
中津川市	中津川市	落合小学校・蛭川小学校 加子母小学校・南小学校	木製机・椅子	219	2,190
下呂市	下呂市	萩原北中学校 菅田小学校	木製机・椅子	125	1,250
高山市	高山市	東小学校・松倉中学校 南小学校・中山中学校 江名子小学校	木製机・椅子	100	1,000
合計		15施設		688	6,798

(その他事務費12千円)



加納西保育園(岐阜市)



第一保育所(川辺町)



落合小学校(中津川市)



菅田小学校(下呂市)

14-2 ぎふの木育教材導入支援事業 (H24実績額：3,946千円/H24予算額：5,000千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につながります。

2 事業の内容

- ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
導入施設数	5年間で250施設のモデル的取り組みを実施	70施設/50施設 *整備箇所 資料編参照	250施設

4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の施設へ導入することができ、普及が図られました。
- 平成24年度事業実施主体アンケート調査結果は以下のとおりです。
 - 県産材の木育教材を選択するきっかけになった 84%
 - 木育教材に対する子どもたち(または保護者)の反応が良かった 98%
 - 今後も「木育」の活動を取り入れたい(既に取り入れている含む) 97%
- 木育教材に対し、子どもたちは木の質感や香りの違いなどに気付くようになった、保護者からは地産地消を意識するようになった等の感想も寄せられています。
- 本事業を通じて、今後の木育活動の発展が期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

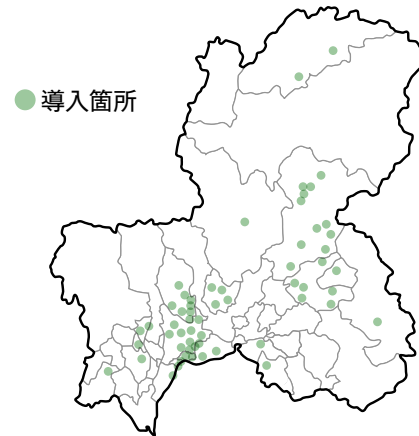
- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

43の事業主体に助成を行い、70施設において843セットの木育教材の導入が進みました。子どもたちが、木のおもちゃや木工キットに触れ、与えられる知識ではなく遊ぶ体験・作る体験を通して、「木」という存在が子どもたちの心に残るきっかけを作りました。



スギの箱椅子づくり(美濃保育園(美濃市))



めたもっく(金山保育園(下呂市)ほか)



つみぼぼ(川島東保育園(各務原市)ほか)



ヒノキの本立てづくり(東白川中学校(東白川村))



まあるいつみき(杉の子幼稚園(恵那市)ほか)

●子どもたちの様子 ～導入した保育園のホームページより～

「なんか色が違うね」「この積み木、軽いよ!」自由に話し合う子どもたち。木によって、色や香り、重さが変わることまで発見することができました!! 積み木をみんなで高く積んだり、積み木を並べて、温泉を作ったり、子どもたちの自由な発想でどんどん遊びが広がり、一人ひとりが十分に楽しむことができました。積み木から様々なことを感じ取り、自然への興味や関心を深めることができたのではないかと思います。

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (H24実績額：16,428千円/H24予算：43,105千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人(保育所に限る)
 - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
木質ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	1施設/1施設	10施設
薪・ペレットストーブ導入数		97台/191台	500台

4 事業担当課における自己評価

- 木質ボイラーは計画どおり1施設導入され、薪・ペレットストーブは97台導入されました。
- 事業主体による導入数の変更が生じたため、計画値に達しませんでした。
- 施設利用者からは「ペレットストーブは、落ち着いたぬくもりが感じられてよい」といった声が寄せられています。
- 今後は、補助対象者への周知に一層努めるとともに、導入が促進されるよう補助先の拡大等を検討する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

6 平成24年度事業の実施状況

4つの事業主体に助成を行い、7施設においてペレットボイラー1施設、ペレットストーブ97台の導入が進みました。施設利用者からは、「ペレットストーブは、ペレットの燃える炎が見えるなど、落ち着いたぬくもりが感じられてよい。」といった声が寄せられています。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(千円)
大垣市	大垣市	かみいしづ緑の村公園	ペレットストーブ	4台	1,146
美濃市	社会福祉法人愛育会	美濃保育園	ペレットボイラー ペレットストーブ	1施設 2台	2,096
下呂市	下呂市	合掌村、美輝の里、 ひめしゃがの湯	ペレットストーブ	3台	708
高山市	高山市	東小学校、北稜中学校	ペレットストーブ	88台	12,473
合計		7施設	ペレットボイラー ペレットストーブ	1施設 97台	16,423

(その他事務費5千円)



かみいしづ緑の村公園(大垣市)



社会福祉法人愛育会 美濃保育園(美濃市)



合掌村(下呂市)



高山市立東小学校

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (H24実績額：748千円/H24予算額：4,245千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内(補助金の上限額1,500円/t)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
未利用材の 搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用 目標値の達成のための搬出量	512.3t/3,130t	20,000t

4 事業担当課における自己評価

- 林地からの512.3tの未利用材の搬出が進められました。
- 事業主体から要望の取下げが生じたため、計画値に達しませんでした。
- 実施後の事業主体等へのアンケート調査結果では、「大変意義のある事業」と、事業の必要性を求める意見が多くある一方で、「未利用材は重量物で、搬出機材の購入や貸与への補助がほしい」との意見もありました。
- 今後は、事業主体等へ事業PRを積極的に行うとともに、より参画しやすい事業とするため、補助メニューの拡充など制度内容の改善を検討する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - ただし、執行状況が低調なため、県民に広く活用されるよう、具体策について検討を行うなど、さらなる努力が必要である。

6 平成24年度事業の実施状況

4市町に助成を行い、5地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。

参加者からは、「これまで山に捨ててきた材の有効活用が図られるとともに山がきれいになってよい。また、地域の人々と一緒になって取り組めるのもやりがいがあってよい」といった声が寄せられました。

実施所在市町村	事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(円)
大垣市	大垣市	木の駅上石津実行委員会	100.9	150,000
揖斐川町	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	79.1	118,500
郡上市	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 高鷲町木の駅会議	70.3	75,000
恵那市	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	262.0	390,000
合計		5地域	512.3	733,500

(その他事務費14千円)



木の駅上石津実行委員会(大垣市)



いび森林資源活用センター協同組合(揖斐川町)



白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会(郡上市)



笠周地域木の駅実行委員会(恵那市)

V 地域が主体となった環境保全活動の促進

16 清流の国ぎふ地域活動支援事業 (H24実績額：13,304千円/H24予算額：12,000千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：補助対象経費500千円以下：10/10以内
補助対象経費500千円を超える分：1/2以内
(1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の想定数	31件/20件 *実施一覧 資料編参照	100件

4 事業担当課における自己評価

- 採択予定件数20件を上回る34件・約1千6百万円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした31件・約1千5百万円を採択しました。
- 活動内容は、地域ぐるみによる草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な活動が各地で展開されました。
- 本事業の活動参加者、延べ約7千5百人で、多くの県民の環境保全に対する活動意欲が高まりました。
- 平成25年度事業の募集にあたっては予算規模を超える事業応募があったため、今後、予算規模の拡大を検討する必要があります。
- 一方、11月18日に大垣市内の実施団体による森林体験活動中に発生しました事故(参加者児童への枝落下事故)を受け、再度、すべての実施団体に対し、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、実施団体に対し、再度、活動時の安全対策を講ずるよう、指導徹底すること。

6 平成24年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある31団体に助成を行い、森づくり活動や川づくり活動に、延べ約7千5百人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動区分
岐 阜	7	1,508	森づくり：2団体、川づくり：5団体
西 濃	5	2,574	森づくり：2団体、川づくり：3団体
中 濃	7	1,556	森づくり：6団体、川づくり：1団体
東 濃	10	1,682	森づくり：10団体
飛 騨	2	147	森づくり：1団体、川づくり：1団体
合 計	31	7,467	森づくり：21団体、川づくり：10団体

●各種団体の活動の様子(例)



17 森と木と水の環境教育推進事業 (H24実績額：4,879千円/H24予算額：7,500千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

① 緑と水の子ども会議

小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援
(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)

② 木育教室

幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施
(講師の派遣)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施校(園)の 件数	岐阜県森林づくり基本計画に基づく、 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数	100校(園)/80校(園) *実施箇所 資料編参照	400校(園)

4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の学校(園など)で実施することができ、多くの学校で森や木や水に関する体験学習が促進されました。
- 今年度実施した延べ100校(園)のうち、38校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 普段は見慣れている身の回りの森林や水環境も、専門の講師から教えてもらうことで、新鮮に感じ、興味を持つきっかけになりました。
- 学校や園だけではなく、家庭など子どもたちの日常に「ぎふ木育」が定着するように、今後、県民向けイベントでの普及と内容の充実を図ることが必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、さらに、効果的な事業が実施されるよう、学校現場の聞き取り調査などを実施して、内容を充実させたい。

6 平成24年度事業の実施状況

100の学校等で環境学習を実施し、約4千6百人の子どもが参加しました。

学校別	実施校数	参加人数
幼稚園・保育園等	16	860
小学校	66	3,168
中学校	7	177
高等学校	6	339
特別支援学校	5	63
合計	100	4,607

1. 主な取組事例

- 自然物を使ったままとあそび(年少児と母親)
- 木のカタネットづくり(年長児)
- 椎茸のほだ木づくり&炭づくり体験(小学2,3年生)
- 身近な川に住む生き物の観察(小学3年生)
- 校庭の樹木調べ(小学4年生)
- 森林に降る雨水の行方についての実験(小学5年生)
- 苗木のホームステイと植林体験(中学2年生)
- 木こりの話を聴く&丸太切り体験
(特別支援学校中学部2年生)
- 演習林の状況調査・利用間伐・市場への出荷
(農林高校2,3年生)

2. 子どもたちの感想

- 木でいろんな物をつくるのが楽しかった。
- 木のいい匂いがした。
- 木を使って自分で作ったので家で大切に使いたいです。
- 家の周りに森があるけれど、あまり気にせずに生活していました。これからは気になります。
- 校庭の土と比べて、腐葉土は上から水をかけると、きれいな水が流れ出ることにはびっくりしました。森林がそんな働きをしているなんて、知りませんでした。

3. 先生の感想

- 自然物での遊びを通して、子どもたちの創造性が引き出され、「観る目」が変化していく様子が分かりました。
- 実際に目で確かめたり、手で触ったりする活動を実施することができ、事前の調べ学習の確認が出来ました。



自然物を使ったままとあそび



ぎふの木のカタネットづくり



手ノコで間伐体験



野生動物の生息調査

18 森から生まれる環境価値普及促進事業 (H24実績額：4,547千円/H24予算額：5,000千円)

【事業概要】カーボン・オフセットを行う団体への支援、清流の国ぎふJ-VERの県内外への普及啓発・販売促進

【担当課】環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 森林資源の整備を推進し、もって温室効果ガスの削減に資するよう、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取り組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふJ-VER(岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット)の販売促進を図ります。

2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援(補助金)
 - カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
 - 補助率：補助対象経費の1/2以内(補助金の上限額200千円)
- ②県内外への普及啓発・販売促進
 - 清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設、県内外イベントへのブース出展、ロゴマークの作成等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
カーボン・オフセットを行う団体への支援	5年間で県内全市町村等が取り組める件数	8団体/9団体 *実施箇所 資料編参照	45団体
イベント出展等の普及啓発件数	県内外イベントへのブース出展件数	10件/8件	

4 事業担当課における自己評価

- カーボン・オフセットを行う団体の事業採択は8団体で、概ね計画通りに実施できました。
- 一般消費者向けに、県内外あわせて10回のイベント出展を行い、岐阜県産J-VERの周知を図ることができました。
- フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動で、10件 128t-CO₂の岐阜県産J-VERを販売しました。また、相談窓口への問い合わせをきっかけに、2社が実際にカーボン・オフセットに取り組むこととなり、岐阜県産J-VERの販売促進につながりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、J-VER販売促進のため、県民、関係機関に制度内容の周知に努められたい。

6 平成24年度事業の実施状況

1. カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

カーボン・オフセットイベントの開催、カーボン・オフセット商品の開発について、それぞれ4団体、計8団体へ支援を行いました【表1】。

これらの事業により、合計61トンの二酸化炭素が清流の国ぎふJ-VERによってオフセットされました。

【表1】支援先団体一覧

No	事業主体	カーボン・オフセットの実施事業(オフセット量)
1	岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	第11回 岐阜市まるごと環境フェア(16t-CO ₂)
2	環境フェスタ中津川実行委員会	第10回 環境フェスタ中津川(2t-CO ₂)
3	可児市	第13回 可児市環境フェスタ(1t-CO ₂)
4	有限会社大橋量器	国産材を利用した枡 (1t-CO ₂)
5	株式会社ヤイリギター	商品紹介用カタログ(6t-CO ₂)
6	株式会社岐阜新聞社	新聞朝刊見開き1ページ(7t-CO ₂)
7	株式会社藤田商店	商品紹介用カタログ(20t-CO ₂)
8	株式会社オアシスパーク	各務原キムチ祭り、街コンイベント(8t-CO ₂)



カーボン・オフセット枡
(有限会社 大橋量器)



第10回環境フェスタ中津川
(環境フェスタ中津川実行委員会)



商品紹介用カタログ
(株式会社 藤田商店)

2. 県内外への普及啓発・販売促進

清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設や企業・団体向けの活用セミナーを行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取り組みへのアドバイスやコンサルティングを行いました。

県内2箇所、県外8箇所(東京、名古屋)で開催されたイベントでブース出展を行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取り組みにより県内の森林整備と温室効果ガス削減に貢献できることをPRしました。

また、「飛山濃水」をイメージしたカラーリングによるロゴマークを作成し、清流の国ぎふJ-VERを活用する商品等への使用を推奨しました。



活用セミナー



清流の国ぎふづくり県民大会



清流の国ぎふ
J-VER
ロゴマーク

19 エコツーリズム促進事業

(H24実績額：4,626千円／H24予算額：5,000千円)

【事業概要】 エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

2 事業の内容

- ①エコツーリズム連携会議の開催
- ②エコツーリズムに取り組む団体の支援
 - 補助対象者：市町村、団体等
 - 補助率：10/10(補助金の上限額1,500千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後(H28年度) 目標値
連携会議の開催数	連携会議の開催回数	1回／1回	5回
実施団体数	補助金を受けて実施体制を整備する地域(団体)数	4団体／3団体	15団体

4 事業担当課における自己評価

- エコツーリズム連携会議及び団体への支援ともに、計画どおり事業を実施できました。
- 連携会議には、エコツーリズム関係者(100人)の参加があり、エコツーリズムの商業的自立に向けた意見交換が行われ、地域間の連携を深めることができました。
- エコツーリズムに取り組む団体への支援により、エコツーリズムに活用する地域資源の調査、歩道や案内板等の整備、エコツアーガイドの育成などが実施され、3地域で新たにエコツアーを実施する体制が整備できました。また、その他の1地域では、新たなツアープログラムの作成により、エコツアーの充実につながりました。
- 今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて商業的自立を促し、エコツーリズムの定着を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、実施内容を明らかにして、事業を推進されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

1. エコツーリズム連携会議の開催

地域ぐるみで取り組まれている県外の事例に学びながら、今後のエコツーリズムのあり方について意見交換等を行いました。

- 開催期日：平成24年12月1日(土)～2日(日)
- 開催場所：岐阜県立森林文化アカデミー
- 内 容：パネルディスカッション、分科会等
- 参加人数：100人



岐阜県エコツーリズム連携会議 分科会

2. エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の4団体に対して補助金(総額：4,352千円)を交付しました。

●株式会社美濃白川クオーレの里

- 推進体制の整備
- 地域資源の調査
- プログラムの作成 等



地域資源の調査(フィールドワーク)

●NPO法人飛騨小坂200滝

- 地域資源の調査
- エコツアーの企画



エコツアーの企画(モニターツアー)

●NPO法人メタセコイアの森の仲間たち

- 地域資源の整備
- プログラムの作成



プログラムの作成(モニターツアー)

●飛騨高山エコチェーンネットワーク

- 地域資源の整備
- エコツアーの企画
- エコツアーガイドの育成 等



エコツアーの企画(ワークショップ)

【事業概要】 生物多様性の専門家派遣

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する地域戦略として策定した「生物多様性ぎふ戦略」の普及推進を通じて、県内の生物多様性の保全・再生に向けた実行性のある適切な保全に係る指導・助言を行います。
- 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策が総合的かつ計画的に実施されることにより、豊かな県民生活が確保されます。

2 事業の内容

- 生物多様性に関する専門家を環境学習等の講師として派遣します。(派遣対象となる事業種類)
 - (1) 生物多様性の保全に資する環境学習や保全活動
 - (2) 公共事業における生物多様性配慮の検討
 - (3) その他生物多様性に資する活動

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
専門家・県職員の派遣回数	各圏域における生物多様性の考え方を啓発する行事の数	8回/15回	別途計画による

4 事業担当課における自己評価

- 県民に対し広く、生物多様性に関する理解の促進や具体的な行動を起こすきっかけづくりを促すことができました。
- 平成24年度は初年度のため周知が十分でなかったことや、生物多様性の保全に関する理解が広く進んでいないことから、専門家の派遣依頼が少なかったものと考えられます。
- 今後は、生物多様性の保全・再生の取り組み状況について市町村アンケートを行い、生物多様性に係る地域の取り組みを確認するとともに、5圏域で地域セミナーを開催する予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成24年度事業の実施状況

1. 生物多様性の保全に資する環境学習や保全活動

●動物愛護フェスティバルinぎふ

県獣医師会の開催するイベント会場で、生物多様性の重要性や野生動物とのかかわり方について啓発を実施。

【日時・場所】

9月16日(日)9:00～16:00 各務原市航空公園

【内 容】パネル展示、生物多様性クイズ

【参加人数】311人



動物愛護フェスティバルinぎふ

2. 公共事業における生物多様性配慮の検討

●生物多様性研修会

公共事業のための生物多様性ガイドライン作成の理解を深めていただくために、専門家を講師に招き研修会を開催。

【日時・場所】12月6日(木)13:30～16:45 中濃総合庁舎 大会議室

【内 容】
 ・生物多様性概論 肥後 陸輝 氏(岐阜大学地域科学部教授)
 ・自然工法概論 木呂子豊彦 氏(岐阜大学客員教授)

【参加人数】57人



「生物多様性研修会」の様子



同左

●公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会

県現地機関の職員を対象とした「公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会」において、県職員から生物多様性について説明

圏 域	開催日	場 所	参加人数
岐 阜	平成24年12月17日	シンクタンク庁舎	39人
飛 騨	12月19日	飛騨総合庁舎	35人
西 濃	12月20日	西濃総合庁舎	27人
中 濃	12月25日	中濃総合庁舎	17人
恵 那	平成25年1月7日	恵那総合庁舎	24人

3. その他生物多様性に資する活動

●市民公開講座「傷病野生鳥獣救護のこれからを考えるin岐阜」

市民公開講座の中で、生物多様性保全の重要性を講義するとともに、傷病野生鳥獣救護の専門家と意見交換を実施。

【日時・場所】10月21日(日)10:00～12:30 東海学院大学附属図書館ホール

【内 容】市民公開講座における生物多様性保全講座 【参加人数】95人

20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業 (H24実績額：936千円/H24予算額：1,500千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価委員会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- 県民の意見や事業過程の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等を構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

①森林・環境税事業の広報

- 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- マスメディアを活用した、事業PRの実施
- 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など

②事業評価委員会の開催

- 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会」の設置、委員会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
森林・環境基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式/一式	一式
事業評価委員会の開催	6月(前年度事業の評価) 10月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見)	3回/3回	15回

4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- 新聞、テレビ、ラジオ等で森林・環境税に関する広報活動に努めることができました。
- また、事業実施時には、事業実施者によるPR用のぼり旗の掲出や、看板、チラシ等に税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- 平成24年11～12月に実施しました県政モニターアンケート調査結果では、「森林・環境税の内容は知っている」22.4%、「聞いたことはあるが内容は知らない」30.2%、「今まで全く知らなかった」47.4%との結果となり、更なる県民への広報活動が必要です。
- 3月には事業成果を発表するフォーラムを開催したところ、会場が満席となるなど県民の森林・環境税に対する関心の高まりを見せています。
- 今後も、様々な機会を捉え、森林・環境税のPRを強力に取り組んでいく必要があります。

6 平成24年度事業の実施状況

◆森林・環境税の広報活動

1. 県広報媒体による広報

- 県広報紙「県からのお知らせ」【5月号】
- 納税通知書による広報【5～6月】
- ラジオ(岐阜FM、岐阜ラジオ等)【4、8、2月】
- 地上デジタルデータ放送(岐阜放送)【通年】
- 県森林・環境税ホームページによる発信【通年】
- メールマガジンにて配信【通年】
- テレビ「ぎふ県政ほっとライン」(岐阜放送)【3月20日】
- 市町村の広報紙による広報【通年】
- 県イベントのブース出展による広報

2. 県民フォーラムの開催

- 開催日：3月3日(日)
- 場所：岐阜県水産会館(岐阜市)
- 内容：活動報告会、意見交換会
- 参加者数：250人

3. 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施場所	回答数	森林・環境税の周知度
森と木とのふれあいフェア2012	10月27日～28日	岐阜市	158	<ul style="list-style-type: none"> ・内容について知っている 32.3% ・今まで全く知らなかった 37.3%
平成24年度県政モニター	11月～12月	郵送、ネット	304	<ul style="list-style-type: none"> ・内容について知っている 22.4% ・今まで全く知らなかった 47.4%
緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラム	3月3日	岐阜市	141	<ul style="list-style-type: none"> ・内容について知っている 83.7% ・今まで全く知らなかった 3.5%

●清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	6月6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24事業の進捗状況 ・H24提案事業の採択 ・H24環境保全モデル林候補地
第2回	12月3日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24事業進捗状況 ・基金事業の評価手法案 ・H25事業の計画案
第3回	3月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・H25事業計画 ・H25事業計画の評価 ・H25提案事業の採択



会場満席の県民フォーラム(岐阜市)



森林・環境税周知度アンケート調査(岐阜市)



第3回事業評価委員会(県庁)

21 清流の国ぎふ市町村提案事業 (H24実績額：54,481千円/H24予算額：100,000千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

- 補助対象：市町村
- 補助率：①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進
10/10以内(上限:1,000千円/事業)
- ④公共施設等における県産材の利用促進
1/2以内(上限：3,000千円/事業)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
実施の件数	市町村からの提案数	66件/提案数による *実施一覧 資料編参照	提案数による

4 事業担当課における自己評価

- 25市町村で66件の事業が実施され、地域の森林・環境の課題解決の一助となりました。
- 市町村の予算措置、計画策定が遅れたため、本事業を活用した市町村は全体の6割でした。
- 一方、事業評価委員会(3/28開催)における平成25年度の採択事業案を審議する中で、小規模事業や修繕事業は事業効果が見えにくく、県として本当に進めるべき事業なのかをしっかりと確認し、採択できるよう、制度の見直しをすべきとの意見がありました。
- これを受け、事業効果が十分発揮できるよう25年度事業から事業規模の見直しを図ります。
 <制度の見直し>
 - 補助金の上限 100万円 → 500万円(ハード事業は1/2以内)
 - 補助金の下限を設定(50万円)

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - ただし、今後も市町村と連携を図りながら、事業を推進されたい。

6 平成24年度事業の実施状況

平成24年度事業は、生活に身近な里山の整備や、教育・福祉施設への県産材の導入のほか、環境教育の推進や環境保全を担う人材育成など、人づくりの観点からの提案も多くありました。

特徴的な事業例として、かつてのマツタケ山の再生を目指そうと松くい虫被害等により荒廃した里山林の整備(山田市)や、人づくりの観点からは、地元の町民と三重県漁協との植樹活動(白川町)や、山の猟師と海の漁師の交流事業(郡上市)など県境を越えた上下流連携事業も複数の市町村で実施されました。

また、岐阜の宝ものである「小坂の滝めぐり」周辺の湿原の再生事業(下呂市)をはじめ、地域固有の植物の保全(多治見市)や特定外来植物の防除(高山市)、親子生物モニタリング調査(御嵩町)など、生物多様性の保全に関する事業も多く実施されました。

このほか下流域の市町村からは、農業用水路の水質保全による生物の生息環境の改善(羽島市)、住民参加の河川清掃と河川調査(瑞穂市)、保育園における木製遊具の導入(羽島市)など、水環境の保全や木材利用の促進に関する取り組みもありました。

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
環境保全を目的とした水源林等の整備	0	—
里山林の整備・利用の促進	16	<ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物（マツタケ、筍等）の再生に向けた整備 ・住宅・学校周辺の整備 等
生物多様性・水環境の保全	9	<ul style="list-style-type: none"> ・生物モニタリング調査 ・特定外来植物防除 ・湿原復活事業 ・野生動物生息・生態調査 等
公共施設等における県産材の利用促進	14	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の木製遊具 ・バス停待合所 ・間伐材ベンチ ・新生児向け施設の内装木質化 等
地域が主体となった環境保全活動の促進	27	<ul style="list-style-type: none"> ・上下流交流 ・割り箸による普及事業 ・森の幼稚園 ・森林環境教育 ・清掃活動 ・猟師と漁師の交流 等
合計	66	

<市町村別実施件数>

圏域	実施市町村と件数				計
岐阜圏域	岐阜市 3件	羽島市 6件	山田市 7件	瑞穂市 2件	18件
西濃圏域	大垣市 3件	揖斐川町 3件	池田町 2件		8件
中濃圏域	関市 2件	美濃市 3件	郡上市 5件	美濃加茂市 2件	23件
	可児市 1件	七宗町 1件	八百津町 3件	白川町 2件	
	東白川村 3件	御嵩町 1件			
東濃圏域	多治見市 3件	瑞浪市 1件	土岐市 2件	中津川市 1件	10件
	恵那市 3件				
飛騨圏域	下呂市 4件	高山市 1件	飛騨市 2件		7件
	合計				66件



第4章 資料編

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成24年度実績総括表

事業名	事業内容	事業主体	補助率	補助金限度額	5年間の事業計画量	平成24年度事業 当初計画		平成24年度事業 実績	
						計画事業量	予算額(円)	実施事業量	実績額(円)
1 環境保全林整備事業	・水源林、溪畔林、奥山林等の間伐の助成	市町村林業事業者等	10/10	200千円/ha	15,000ha	2,200ha	358,000,000	1,632.74ha	285,110,420
2 水源林公有林化支援事業	・森林の公有林化の助成	市町村	—	—	150ha	20ha	10,000,000	4.03ha	3,224,000
3 里山林整備事業	・里山林の整備の助成	市町村各種団体	10/10	内容による	2,000ha	280ha	58,000,000	森林整備：240.83ha 施設改修：8箇所	50,193,585
4 環境保全モデル林整備事業	・環境モデル林の選定と計画策定	県	—	—	5箇所	1箇所	3,800,000	1箇所(美濃市内)	3,160,250
5-1 流域清掃活動推進事業	・流域協働による河川清掃への助成	NPO、地域団体 等	10/10	1,000千円/流域	5流域	2流域	2,300,000	2流域(長良川・揖斐川)	2,065,668
5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業	・流域協働による河川清掃の実施	県	—	—	5流域	2流域	25,000,000	2流域(長良川・揖斐川)	24,998,400
6 イタセンバラ生息域外保全推進事業	・イタセンバラ(国内希少野生動物種)の域外保全	県	—	—	1箇所	1箇所	15,700,000	1箇所(各務原市内)	13,857,341
7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ)	・個体数調整のためのニホンジカの捕獲補助	市町村	定額	♂ 5,000円/頭 ♀ 10,000円/頭 5,000円/人日	市町村の実施計画による	捕獲報償 600頭	11,250,000	捕獲報償 1,362頭	11,575,000
7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備)	・アライグマ、ヌートリアの捕獲オリ・処理設備購入補助	市町村	1/2	捕獲オリ 13千円 処理設備 50千円	捕獲オリ 500基 処理設備 50基	捕獲オリ 100基 処理設備 10基	1,800,000	捕獲オリ 74基 処理設備 2基	438,005
7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員の育成)	・有害鳥獣対策等に従事する市町村職員の育成	市町村	10/10	500千円/人	25人	5人	2,500,000	1人	436,290
8 野生動物総合対策推進事業	・鳥獣対策に関する調査研究(岐阜大学)	大学	—	—	6課題 21提案	3課題 6提案	20,800,000	3課題 6提案	20,580,494
9-1 生きものにぎわうため池再生事業	・ため池の生態系を回復する外来種駆除などの実施	県	—	—	25箇所	5箇所	2,500,000	5箇所	2,404,500
9-2 生きものにぎわう水田再生事業	・水田の生態系を回復する水田魚道の設置	県	—	—	5箇所	1箇所	3,000,000	1箇所(可児市内)	1,748,795
9-3 里地生態系保全支援事業(団体支援)	・里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの助成	NPO、地域団体 等	10/10	2,500千円/団体	延べ20団体	4団体	10,200,000	4団体	7,152,542
9-4 里地生態系保全支援事業(市町村支援)	・里地の生態系保全に取り組む市町村への助成	市町村	1/2	1,000千円/市町村	延べ25市町村	5市町村	5,000,000	4市町	3,032,534
10 河川魚道の機能回復事業	・地域協働を取り入れた魚道の適切な維持管理の実施	県	—	—	点検魚道 673箇所 修繕魚道 253箇所	点検魚道 673箇所 修繕魚道 50箇所	50,000,000	点検魚道 673箇所 修繕魚道 33箇所	44,829,750
11 地域協働水質改善事業	・地域が協働して取り組む水質改善に対する支援・助成	県・地域水質改善協議会	—	—	1地域	1地域	2,000,000	1地域(輪之内町大樽川)	854,724
12 上流域と下流域の交流事業	・上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施	県	—	—	延べ75回	延べ15回	9,000,000	17回	7,578,243
13 木の香る快適な教育施設等整備事業	・教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成	市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 等	17千円/㎡ 10千円/㎡	30,000千円/施設	65施設	6施設	85,800,000	3施設	37,424,000
14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	・学校の机、椅子の導入の助成	市町村、学校法人、社会福祉法人 等	1/2	10千円/セット	6,000セット	900セット	9,000,000	688セット	6,810,000
14-2 ぎふの木育教材導入支援事業	・木製の学習教材の導入の助成	市町村、学校法人、社会福祉法人 等	1/2	100千円/施設	250施設	50施設	5,000,000	70施設	3,946,489
15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業	・木質バイオマス利用施設の導入の助成	市町村、学校法人 等	1/2	25,000千円/施設	ボイラー 10施設 ストーブ 500台	ボイラー 1施設 ストーブ 191台	43,105,000	ボイラー 1施設 ストーブ 97台	16,428,000
15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業	・未利用材の搬出の助成	市町村	1/2	1.5千円/t	20,000t	3,130t	4,245,000	512.3t	747,506
16 清流の国ぎふ地域活動支援事業	・森、川づくり等環境保全活動に対する助成	法人、団体 等	10/10 1/2	500千円以下 500千円を超える	100件(団体)	20件(団体)	12,000,000	31件(団体)	13,304,076
17 森と木と水の環境教育推進事業	・森・川・海・里山に関する環境教育活動の実施	県(小・中・高校、保育所、幼稚園等)、学校法人	—	—	400校(園)	80校(園)	7,500,000	100校(園)	4,878,612
18 森から生まれる環境価値普及促進事業	・カーボン・オフセットの普及、J-VERの販売促進	県	—	—	一式	一式	3,200,000	一式	3,075,340
	・カーボン・オフセットを行う団体の支援	市町村、団体 等	1/2	200千円/事業	45団体	9団体	1,800,000	8団体	1,472,000
19 エコツーリズム促進事業	・エコツーリズム連携会議の開催	県	—	—	5回	1回	500,000	1回	274,940
	・エコツーリズムに取り組む団体の支援	市町村、団体 等	10/10	1,500千円/団体	15団体	3団体	4,500,000	4団体	4,351,260
20-1 生物多様性に係る専門家の派遣事業	・生物多様性に係る専門家の派遣事業	県	—	—	計画による	15回	1,000,000	8回	ゼロ予算執行
20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	・森林・環境税の広報PR、事業評価委員会の開催	県	—	—	一式、15回	一式、3回	1,500,000	一式、3回	936,362
21 清流の国ぎふ市町村提案事業	・市町村が特に必要と考える事業	市町村	10/10 1/2	1,000千円/事業 3,000千円/事業	提案数による	提案数による	100,000,000	66件	54,480,687
21事業						計	870,000,000		631,369,813

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成24年度取組実績一覧

I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1 環境保全林整備事業(市町村・林業事業者等補助)

No	整備対象市町村	実施場所等	実施面積 (ha)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜市	岐阜市佐野	19.08	3,468,762	1,948,956
2	山 県 市	山県市葛原、神崎他	76.86	13,436,146	12,374,954
3	本 巢 市	本巢市根尾黒津、大井他	181.82	34,079,704	33,655,671
4	大 垣 市	大垣市上石津町時山、細野	38.51	7,702,000	7,702,000
5	養 老 町	養老町沢田	3.00	540,351	408,375
6	垂 井 町	垂井町岩手、梅谷	27.26	5,068,431	5,056,000
7	揖 斐 川 町	揖斐川町西横山、谷汲他	65.23	12,067,038	11,741,400
8	関 市	関市洞戸、板取他	163.90	29,586,266	27,613,013
9	美 濃 市	美濃市片知、保木脇他	46.67	8,491,362	8,491,362
10	郡 上 市	郡上市八幡町、美並町、和良町他	200.48	34,588,895	34,345,343
11	美濃加茂市	美濃加茂市山之上町他	21.67	3,902,990	3,900,000
12	可 児 市	可児市西帷子	21.67	3,901,150	2,104,099
13	富 加 町	富加町加治田	10.00	1,804,320	1,800,000
14	川 辺 町	川辺町権現山他	20.00	3,603,664	3,600,000
15	七 宗 町	七宗町中麻生他	21.67	3,908,806	3,900,000
16	八 百 津 町	八百津町潮見他	36.52	5,846,918	5,828,000
17	白 川 町	白川町葛牧他	193.29	35,432,349	34,736,000
18	東白川村	東白川村五加他	30.13	5,834,242	5,423,000
19	御 嵩 町	御嵩町中禅堂平	10.84	1,964,440	1,950,000
20	中津川市	中津川市加子母、川上、阿木他	77.75	14,059,779	13,957,100
21	恵 那 市	恵那市上矢作町、明智町、岩村町他	147.69	34,797,328	28,634,478
22	下 呂 市	下呂市小坂町門坂他	29.64	5,699,400	5,699,400
23	高 山 市	高山市丹生川町、荘川町、国府町他	182.32	32,369,761	28,808,397
24	白 川 村	白川村荻町他	6.74	1,290,657	1,290,657
計				303,444,759	284,968,205
県事務費				142,215	142,215
合 計			1632.74	303,586,974	285,110,420

2 水源林公有林化支援事業(市町村補助)

No	実施市町村	事業場所	箇所数	実施面積 (ha)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	白 川 町	白川町黒川地内	1	4.03	3,224,000	3,224,000
合 計			1	4.03	3,224,000	3,224,000

II 里山林の整備・利用の促進

3 里山林整備事業(市町村・団体等補助)

No	整備対象市町村	森林整備関係								施設整備関係		事業費(円)	森林・環境税(円)	
		整備対象事業地		侵入竹の除去(ha)	森林病害虫の防除(ha(m))	広葉樹等の植栽(ha)	修景等の環境保全(ha)	不用木の除去(ha)	附帯施設整備一式	整備面積(ha)	既存施設の改修			
		箇所数	所在地								施設数			保全対象施設名
1	岐阜市	7	三田洞他	1.51			6.67			8.18	1	ながら川ふれあいの森	3,466,373	3,466,373
2	各務原市	1	八木山					4.00		4.00	—		1,590,750	800,000
3	山県市	1	大桑字椿野				48.08			48.08	—		6,119,720	6,000,000
4	本巣市	1	文殊字西目刈					6.55		6.55	1	うすずみの森	6,778,300	5,650,000
5	大垣市	—								—	1	青少年憩の森	2,348,955	2,330,000
6	揖斐川町	2	上南方、谷汲長瀬					21.34		21.34	—		3,791,972	3,653,150
7	美濃市	2	大矢田、尾沢	0.46			1.74			2.20	—		950,250	355,500
8	郡上市	—								—	1	粥川の森	2,007,600	2,007,600
9	美濃加茂市	1	山之上町高木山					10.11		10.11	1	みのかも健康の森	3,328,840	3,320,000
10	可児市	2	土田、兼山					20.07		20.07	1	鳩吹山	4,955,468	4,950,000
11	白川町	1	河岐					12.21		12.21	—		2,000,000	2,000,000
12	瑞浪市	1	明世町				9.50			9.50	—		1,208,747	1,187,500
13	中津川市	4	苗木、蛭川	1.33			13.61	10.77		25.71	—		4,129,650	4,002,200
14	恵那市	1	中野方町					3.99		3.99	—		2,049,600	798,000
15	下呂市	1	森三本柵					5.16		5.16	—		1,003,800	1,003,800
16	高山市	1	荘川町		0.06(15.69)					0.06	2	洗心の森おおくらの滝	3,298,050	3,298,050
17	白川村	2	馬狩他		38.67(68.00)		25.00			63.67	—		5,124,000	5,124,000
計				3.30	38.73(83.69)	—	104.60	94.20	—	240.83	8		54,152,075	49,946,173
県事務費												247,412	247,412	
合計												54,399,487	50,193,585	

4 環境保全モデル林整備事業(県事業) 2カ年計画

No	実施内容	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	4月25日～5月21日 環境保全モデル林の公募	3,160,250	3,160,250
2	6月12日 環境保全モデル林(美濃市古城山地区)の選定		
3	6月15日～6月29日 環境保全モデル林(美濃市古城山地区)で里山活動するプレイヤーを公募		
4	8月2日～3月27日 環境保全モデル林(美濃市古城山地区)の整備活動計画策定会議を開催(全5回)		
5	11月28日～1月18日 環境保全モデル林(美濃市古城山地区)の鳥瞰図作成業務(委託料:400,050円)		
6	1月11日～3月15日 環境保全モデル林(美濃市古城山地区)の作業道測量設計業務(委託料:2,491,650円)		
7	平成25年4月17日 県と美濃市で、環境保全モデル林(美濃市古城山地区)整備推進に関する協定の締結		
合計		3,160,250	3,160,250

Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

5 流域清掃活動推進事業

5-1 流域清掃活動推進事業(団体補助)

No	事業主体	対象流域	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	特定非営利活動法人 長良川環境レンジャー協会	長良川	・H24年12月1日に流域一斉清掃を開催 ・市民団体、企業、行政との連携体制づくり	1,922,228	1,000,000
2	特定非営利活動法人 いびがわミズみずエコステーション	揖斐川	・H25年5月26日の流域一斉清掃の開催準備 ・参加団体、新規清掃箇所の拡大	1,009,358	1,000,000
計				2,931,586	2,000,000
県事務費				65,668	65,668
合計				2,997,254	2,065,668

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	長良川流域 犀川(瑞穂市牛牧ほか) 河道内樹木の伐採・除去	1,198,050	1,198,050
2	長良川流域 鳥羽川(岐阜市粟野西ほか) 河道内樹木の伐採・除去	107,100	107,100
3	長良川流域 長良川(岩田西) 不法投棄廃棄物等の回収	872,550	872,550
4	長良川流域 長良川(藍川) 河道内樹木の伐採・除去	1,891,050	1,891,050
5	長良川流域 長良川(芥見) 不法投棄廃棄物等の回収	187,950	187,950
6	長良川流域 境川(岐南町下印食) 河道内樹木の伐採・除去	1,634,850	1,634,850
7	長良川流域 境川(岐南町みやまち) 河道内樹木の伐採・除去	606,900	606,900
8	長良川流域 岩戸川(岐阜市梅林) 不法投棄廃棄物等の回収	3,116,400	3,116,400
9	長良川流域 山田川(岐阜市芥見) 河道内樹木の伐採・除去	1,078,350	1,078,350
10	長良川流域 荒田川(岐阜市中鶉) 河道内樹木の伐採・除去	365,400	365,400
11	長良川流域 天神川(岐阜市長良) 河道内樹木の伐採・除去	240,450	240,450
12	揖斐川流域 根尾川(揖斐川町谷汲赤石) 河道内樹木の伐採・除去	601,000	601,000
13	揖斐川流域 東川(池田町六之井) 不法投棄廃棄物等の回収	3,296,000	3,296,000
14	揖斐川流域 三水川(大野町相羽~黒野) 不法投棄廃棄物等の回収	1,285,000	1,285,000
15	揖斐川流域 桂川(揖斐川町三輪~南方) 河道内樹木の伐採・除去	1,110,000	1,110,000
16	揖斐川流域 粕川(揖斐川町脛永~瑞岩寺) 不法投棄廃棄物等の回収	1,709,000	1,709,000
17	長良川流域 武儀川(関市武芸川町宇多院) 河道内樹木の伐採・除去、河道内ゴミ撤去	2,529,450	2,529,450
18	長良川流域 武儀川(関市武芸川町跡部) 河道内樹木の伐採・除去、河道内ゴミ撤去	1,378,400	1,378,400
19	長良川流域 蜂屋川(関市西田原) 河道内樹木の伐採・除去	1,433,500	1,433,500
20	長良川流域 津保川(関市西田原) 河道内樹木の伐採・除去、河道内ゴミ撤去	357,000	357,000
合計		24,998,400	24,998,400

6 イタセンバラ生息域外保全推進事業(県事業) 5カ年計画

No	実施内容	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜県イタセンバラ生息域外保全技術検討会の開催	13,857,341	13,857,341
2	イタセンバラ用野外池の測量・設計		
3	イタセンバラ用野外池の造成工事		
4	産卵母貝(イシガイ)の飼育管理技術の開発		
合計		13,857,341	13,857,341

7 野生生物保護管理事業

7-1 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲事業(市町村補助)

No	実施市町村	捕獲実施地域	実施期間	捕獲頭数	捕獲従事者数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	郡上市	郡上市全域	H24.11.15~ H25.3.15	1,070頭 (オス448頭、メス622頭)	191	8,460,000	8,460,000
2	下呂市	下呂市全域	H24.11.15~ H25.2.15	292頭 (オス111頭、メス181頭)	118	3,115,000	3,115,000
合計				1,362頭 (オス559頭、メス803頭)	309	11,575,000	11,575,000

7-2 アライグマ等を捕獲するためのオリ等の購入事業(市町村補助)

No	実施市町村	購入予定品の規格	オリの 基数	処理施設の 基数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜市	29.0×29.0×65.0	35	0	209,475	104,737
2	羽島市	34.0×34.0×90.0	2	0	36,960	18,480
3	各務原市	29.0×29.0×65.0	3	0	24,759	12,379
4	山県市	30.0×30.0×65.0	4	0	42,000	21,000
5	瑞穂市	アンラクー、炭酸ガス調整器等	0	1	178,176	50,000
6	岐南町	40.0×35.0×70.0	1	0	68,250	13,000
7	笠松町	26.5×31.5×81.5	10	0	110,250	55,125
8	神戸町	26.5×31.5×81.5 アンラクー、炭酸ガス調整器等	2	1	98,090	49,045
9	御嵩町	26.5×31.5×81.5	2	0	29,175	14,490
10	多治見市	26.5×31.5×81.5	10	0	120,750	60,374
11	土岐市	26.5×31.5×81.5	5	0	78,750	39,375
合計			74	2	996,635	438,005

7-3 有害鳥獣捕獲等に従事する市町村職員の育成事業(市町村補助)

No	実施市町村	育成の内容	育成人員数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	郡上市	銃所持許可取得、銃等購入、有害捕獲従事者への登録	1	436,290	436,290
合計			1	436,290	436,290

8 野生動物総合対策推進事業(県事業) 5カ年計画

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜大学への寄附講座「鳥獣対策研究部門」の設置(県と岐阜大学との協定締結日: 4/27)	20,000,000	20,000,000
2	県内イノシシの頭部回収による年齢査定及び遺伝子解析による個体群調査		
3	狩猟者アンケートによる狩猟者実態調査		
4	県内市町村による鳥獣被害防止施策の把握		
5	各種研修会による野生動物管理に関わる人材育成		
県事務費		580,494	580,494
合計		20,580,494	20,580,494

9 里地生態系保全支援事業

9-1 生きものにぎわうため池再生事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	農業用ため池 北池(山県市) 外来種駆除	2,404,500	2,404,500
2	農業用ため池 新池(美濃加茂市) 外来種駆除		
3	農業用ため池 曾木池(土岐市) 外来種駆除		
4	農業用ため池 二軒屋ため池(中津川市) 外来種駆除		
5	農業用ため池 大牧第1ため池(中津川市) 外来種駆除		
合計		2,404,500	2,404,500

9-2 生きものにぎわう水田再生事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	水田魚道の設置促進のための研修会の実施(可児市内)	1,748,795	1,748,795
2	水田魚道の効果検証のための調査		
合計		1,748,795	1,748,795

9-3 里地生態系保全支援事業(団体支援)

No	実施団体名	事業の内容	活動場所	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	いびNPO法人連絡協議会	「いび地域環境塾」による 環境体験学習の実施	揖斐川町 大野町 池田町	211,270	200,000
2	特定非営利活動法人 山菜の里いび	耕作放棄地の有効活用による 雑草の保全	揖斐川町	1,891,289	1,891,289
3	特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会	ため池に生息する希少生物の保護と 外来種の駆除・放流防止活動	関市	2,586,800	2,500,000
4	里山クラブ可児	我田の森棚田跡での 田んぼビオトープ整備	可児市	3,600,000	2,500,000
計				8,289,359	7,091,289
県事務費				61,253	61,253
合計				8,350,612	7,152,542

9-4 里地生態系保全支援事業(市町村支援)

No	実施団体名	事業の内容	実施場所	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	各務原市	スクミリンゴガイの駆除	各務原市	8,925,000	1,000,000
2	瑞穂市	スクミリンゴガイの駆除	瑞穂市	1,580,022	790,011
3	笠松町	スクミリンゴガイの駆除	笠松町	705,046	352,523
4	輪之内町	スクミリンゴガイの駆除	輪之内町	1,780,376	890,000
合計				12,990,444	3,032,534

10 河川魚道の機能回復事業(県事業)

No	実施内容		事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	6月~10月	「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いた魚道点検(673箇所)	40,719,000	40,719,000
2	11月~3月	点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕(33箇所)	87,006,000	4,110,750
合計			127,725,000	44,829,750

11 地域協働水質改善事業(県事業) 5カ年計画

No	実施内容		事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	輪之内町地域協働水質改善協議会の開催(11月、3月)		854,724	854,724
2	河川プロフィール調査の実施(12月、2月実施)			
合計			854,724	854,724

12 上流域と下流域の交流事業(県事業)

実施内容						
No	開催日	コース名	開催場所	参加 人数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	7月14日(土) ~15日(日)	乗鞍畳平環境ウォーキングと川遊び・林葉寿司づくり体験	高山市・乗鞍岳畳平	14	7,465,500	7,465,500
2	7月22日(日)	加子母ひのきでマイ箸作り、川遊びとマスつかみ体験	中津川市加子母・乙女溪谷	37		
3	7月28日(土)	揖斐川源流で川遊び、生き物観察①	揖斐川町・水と森の学習館	31		
4	7月29日(日)	恵那奥矢作の森で森の学習・間伐体験、そば打ち体験①	恵那市串原・奥矢作レクリエーションセンター	35		
5	8月1日(水)	郡上八幡長良川でカヌー体験、川遊び	郡上市八幡町・長良川	32		
6	8月3日(金)	藤前干潟の自然観察とクリーン活動、名古屋港水族館①	名古屋市港区・藤前干潟	19		
7	8月8日(水)	揖斐川源流で川遊び、生き物②	揖斐川町・水と森の学習館	42		
8	8月17日(金)	藤前干潟の自然観察とクリーン活動、名古屋港水族館②	名古屋市港区・藤前干潟	23		
9	8月19日(日)	恵那奥矢作の森で森の学習・間伐体験、そば打ち体験②	恵那市串原・奥矢作レクリエーションセンター	21		
10	8月25日(土)	三重マリンセンターでシーカヤック、パエリア作り、海を学ぶビーチクリーン活動	三重県津市・三重マリンセンター「海の学舎」	21		
11	9月2日(日)	郡上八幡で鍾乳洞体験、火起こし体験	郡上市八幡町・大滝鍾乳洞	31		
12	9月8日(土)	安楽島海岸清掃と磯観察、「海の博物館」で海の学習	三重県鳥羽市・安楽島海岸	22		
13	10月20日(土)	郡上八幡・縄文洞探検と"森と水"を学びながら郡上八幡散策	郡上市・大滝鍾乳洞(縄文洞)	25		
14	11月3日(土)	木曽川支流で生き物探しと世界淡水魚水族館バックヤードツアー	各務原市・河川環境楽園	20		
15	11月10日(土)	下呂・四美の森散策、木工クラフトとそば打ち体験	下呂市・南ひだ健康道場	20		
16	11月17日(土)	加子母の森で間伐体験と源流探索・伐採見学	中津川市加子母	16		
17	12月9日(日)	山の猟師が伝える・森の自然を学ぶツアー	郡上市美並町・粥川の森	22		
計			17コース	431	7,465,500	7,465,500
県事務費					112,743	112,743
合計					7,578,243	7,578,243

IV 公共施設等における県産材の利用促進

13 木の香る快適な教育施設等整備事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	構造等	規模(m ²)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	揖斐川町	きよみず幼稚園	揖斐川町	木造平屋	565.41	195,150,000	9,611,000
2	社会福祉法人白泉会	グループホーム	白川町	木造平屋	298.10	55,650,000	5,067,000
3	飛騨市	さくら保育園	飛騨市	木造平屋 (一部鉄骨造)	1,337.5 (1,664.75)	382,662,000	22,729,000
計						633,462,000	37,407,000
県事務費						17,000	17,000
合計						633,479,000	37,424,000

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	購入品	設置個数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	社会福祉法人和光会	加納西保育園	岐阜市	テーブル椅子	17	276,150	138,000
2	社会福祉法人大森福祉会	桜ヶ丘保育園	可児市	椅子	15	252,000	100,000
3	川辺町	第一、第二保育所	川辺町	机、椅子	212	5,901,000	2,120,000
4	中津川市	落合、加子母、蛭川、南小学校	中津川市	机、椅子	219	5,668,267	2,190,000
5	下呂市	菅田小学校 萩原北中学校	下呂市	机、椅子	125	3,937,500	1,250,000
6	高山市	東、南、江名子小学校 松倉、中山中学校	高山市	机、椅子	100	3,549,000	1,000,000
計					688	19,583,917	6,798,000
県事務費						12,000	12,000
合計						19,595,917	6,810,000

14-2 ぎふの保育教材導入支援事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	教材種類	導入数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜市立 藍川北中学校	岐阜市立藍川北中学校	岐阜市	木工教材	58	104,400	52,200
2	社会福祉法人 順和会	岩保育園	岐阜市	おもちゃ	1	100,000	50,000
3	社会福祉法人 和光会	加納西保育園	岐阜市	おもちゃ	2	208,800	99,428
4	学校法人 上楽学園	長森幼稚園、ながもり第二幼稚園	岐阜市	おもちゃ	6	420,000	200,000
5	NPO法人 グッドライフサポートセンター	鷺山子ども館	岐阜市	おもちゃ	1	66,150	33,075
6	学校法人城北学園 かぐや第二幼稚園	かぐや第二幼稚園	岐阜市	おもちゃ	2	336,500	100,000
7	社会福祉法人 教泉会	黒野保育園	岐阜市	おもちゃ	5	200,000	100,000
8	学校法人 むつみ学園	むつみ幼稚園	岐阜市	おもちゃ	4	200,000	100,000
9	社会福祉法人 堂角舎	長良保育園	岐阜市	おもちゃ	20	102,540	51,270
10	岐阜市立 岐阜北幼稚園	岐阜北幼稚園	岐阜市	キット	70	63,000	31,500
11	岐阜市立 岐阜東幼稚園	岐阜東幼稚園	岐阜市	おもちゃ	29	20,300	10,150
12	学校法人 加納学園	こぼと幼稚園	岐阜市	おもちゃ	2	159,600	76,000
13	社会福祉法人 正木保育園会	正木保育園	羽島市	おもちゃ	8	200,400	100,000
14	社会福祉法人 小松河福祉会	前宮保育所	各務原市	おもちゃ	1	66,150	33,075
15	社会福祉法人 小松河福祉会	川島東保育園	各務原市	おもちゃ	2	78,750	39,375
16	東海学院大学	東海学院大学短期大学部	各務原市	おもちゃ	3	199,500	95,000
17	山県市立 いわ桜小学校	山県市立いわ桜小学校	山県市	本棚キット	11	11,550	5,775
18	山県市	山県市内 10保育園	山県市	おもちゃ	10	472,500	236,250
19	NPO法人 Kaba's Fam	山県市地域子育て支援拠点 おやこYYひろば	山県市	おもちゃ	1	40,000	20,000
20	社会福祉法人 豊誠会	岐南さくら保育園	岐南町	おもちゃ	9	277,000	100,000
21	社会福祉法人 登豊会	うれしの保育園	岐南町	おもちゃ	2	200,000	100,000
22	社会福祉法人 笠松町地域振興公社	第一保育所、下羽栗保育所、松枝保育所	笠松町	おもちゃ	3	500,000	250,000
23	笠松町	笠松児童館	笠松町	おもちゃ	6	121,600	60,800
24	学校法人 善光寺学園	笠松双葉幼稚園	笠松町	おもちゃ	1	200,000	100,000
25	大垣市立 興文幼稚園	興文幼稚園	大垣市	おもちゃ	10	186,460	93,230
26	大垣市立 牧田保育園	牧田保育園	大垣市	キット	115	66,500	33,250
27	神戸町	神戸町子育て支援センター	神戸町	キット	40	40,000	20,000
28	社会福祉法人 大野町社会福祉協議会	東保育園	大野町	おもちゃ	5	157,500	78,750
29	社会福祉法人 慈光会	鶯保育園	大野町	おもちゃ	1	100,000	50,000
30	社会福祉法人 池田保育園	池田保育園	池田町	おもちゃ	2	82,000	41,000
31	社会福祉法人 博愛福祉会	下牧保育園	美濃市	キット	53	194,600	97,300
32	社会福祉法人 愛育会	美濃保育園	美濃市	キット	80	200,000	100,000
33	社会福祉法人 楓福祉会	かえで保育園	美濃市	おもちゃ	1	100,000	50,000
34	社会福祉法人 牧谷会	牧谷保育園	美濃市	おもちゃ	2	200,000	100,000
35	NPO法人アップル 子育てサポートセンター	アップル子育てサポートセンター	郡上市	キット	10	10,000	5,000
36	学校法人 川合学園	かわい幼稚園	可児市	おもちゃ	13	49,140	24,570
37	白川町	町内6保育園	白川町	おもちゃ	12	1,155,000	577,500
38	東白川村立 東白川中学校	東白川村立 東白川中学校	東白川村	キット	24	19,152	9,576
39	多治見市立 南姫中学校	南姫中学校	多治見市	木工教材	24	58,202	27,715
40	学校法人 恵峰学園	杉の子幼稚園	恵那市	おもちゃ	1	100,000	50,000
41	NPO法人 ふるさと金山	下呂市金山保育園	下呂市	おもちゃ	7	166,800	83,400
42	下呂市	下呂市内10施設	下呂市	おもちゃ	90	642,600	321,300
43	飛騨市立 古川小学校	古川小学校	飛騨市	キット	80	80,000	40,000
44	飛騨市立 神岡小学校	神岡小学校	飛騨市	おもちゃ	14	229,710	100,000
合計		70施設			841	8,186,404	3,946,489

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	導入施設	導入台数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	大垣市	かみいしづ緑の村公園	大垣市	ストーブ	4	2,293,200	1,146,000
2	社会福祉法人 愛育会	美濃保育園	美濃市	ボイラー1 ストーブ2	3	4,192,650	2,096,000
3	下呂市	合掌村、ひめしゃがの湯、 美輝の里	下呂市	ストーブ	3	1,417,500	708,000
4	高山市	東小学校、北稜中学校	高山市	ストーブ	88	24,948,000	12,473,000
計					98	32,851,350	16,423,000
県事務費						5,000	5,000
合計						32,856,350	16,428,000

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業(市町村補助)

No	事業主体	間接補助事業者	実施市町村	林地残材 搬出量(t)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	大垣市	木の駅上石津実行委員会	大垣市	100.9	397,000	150,000
2	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	揖斐川町	79.1	474,000	118,500
3	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会、 高鷲町木の駅会議	郡上市	70.3	457,300	75,000
4	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	恵那市	262.0	1,572,000	390,000
計				512.3	2,900,300	733,500
県事務費					14,006	14,006
合計					2,914,306	747,506

V 地域が主体となった環境保全活動の促進

16 清流の国ぎふ地域活動支援事業(団体・法人補助)

No	事業主体	事業の名称	活動場所	参加人数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	NPO法人長良・自然とくらし楽校	「森・川・海・人のつながり」を考える長良川流域体験活動事業	岐阜、郡上、桑名市	577	590,225	500,000
2	森・川・海ひだみの流域連携協議会	森・川・海ひだみの流域活動と流域活動フォーラムの開催事業	飛騨、岐阜、鳥羽市	242	511,365	466,255
3	NPO法人エヌエスネット	揖斐大野・ふがりの森 親子で森あそび・森づくり事業	大野町	91	122,626	63,506
4	竹文化振興協会岐阜支部	岐阜市中川原の長良川の竹林整備事業	岐阜市	290	209,457	194,787
5	NPO法人 e - p l u s 生涯学習研究所	「水を知りたいな!」セミナー～水を調べる・水を体験する～事業	岐阜、各務原市	99	166,551	166,551
6	カンチ安食の森実行委員会	「カンチ安食の森」里山プロジェクト事業	岐阜市	126	358,809	328,679
7	一般財団法人日本熊森協会岐阜支部岐阜地区	炭まきによる森の復元事業	山県、関市	83	553,340	526,276
8	社団法人かみいしづ緑の村公社	親子で森林体験 ～もりの遊園地づくり～	大垣市	46	485,564	463,597
9	木曾三川子ども狂言クラブ	木曾三川 子ども狂言「失せうろこ」	海津、各務原市	429	1,109,912	443,000
10	NPO法人揖斐自然環境レンジャー	揖斐川上流水源地域での清掃活動事業	揖斐川町	49	118,600	112,000
11	西濃環境NPOネットワーク	アースデイ・いびがわ事業	揖斐川町	2,000	970,159	565,000
12	雲上の桜 愛好会	雲上の桜を未来に残そう、増やそう事業	池田町	50	245,750	245,750
13	美濃市森林ボランティアクラブ	美濃市以安寺山森林整備事業	美濃市	78	112,080	112,080
14	岐阜森林愛護隊	郡上市「高平延年の森」整備事業	郡上市	121	481,065	233,000
15	木曾川左岸遊歩道友の会	木曾川左岸遊歩道等周辺整備事業	可児市	768	1,753,297	964,788
16	みの国民参加の森林づくりをすすめる会	都市住民と協働の里山管理システム構築推進モデル事業	富加町	317	1,062,995	706,000
17	可茂森林組合	可茂南部100年の森林づくりプロジェクト水源林を守れ!事業	七宗町	46	557,999	514,000
18	NPO法人美濃白川どんぐり会	落葉樹林 植林・育成、河川環境保全活動	白川町	79	509,290	480,700
19	株式会社 ふるさと企画	持続可能な森林整備システム構築事業	東白川村	147	1,085,455	789,000
20	高山城高山宿史跡保存会	土岐高山城跡周辺の里山環境保全事業	土岐市	7	507,990	502,345
21	岐阜協和株式会社	緑化推進活動事業	土岐市	112	479,142	479,142
22	上小田生産森林組合	二本木ヘリポート周辺里山林保全整備事業	瑞浪市	181	175,444	164,104
23	小里川ダム里山教室	松枯れ林地の手入れ事業	瑞浪市	51	268,433	268,000
24	NPO法人恵那山みどりの会	「森の学校はっぱ」の活動拠点としての「なすの森」整備事業	中津川市	66	741,494	620,747
25	ひるかわ里山活性化委員会	里山活性化事業	中津川市	323	754,136	611,000
26	NPO法人田舎楽園	里山の再生整備のため、採草地にある通称「こだま石」を活用して都市住民との交流を図るシンボルとして整備する事業	中津川市	46	337,205	227,027
27	土岐川・庄内川源流森の健康診断実行委員会	土岐川・庄内川の源流の森の健康診断と間伐材活用体験による上下流の交流と市民参加による森づくり事業	瑞浪、恵那市	723	587,868	501,634
28	杉組(そまぐみ)	恵那市坂折棚田の周辺整備事業	恵那市	142	542,998	492,998
29	弁慶杉を守る会	大船山弁慶杉周辺環境保全事業	恵那市	31	431,407	424,000
30	NPO法人山と森お援隊	清流の国ぎふ活動支援事業	高山市	147	807,573	622,840
31	NPO法人白川郷ホテルの会	ホテルの里環境整備事業	白川村	—	460,950	460,000
計				7,467	17,099,179	13,248,806
県事務費					55,270	55,270
合計					17,154,449	13,304,076

17 森と木と水の環境教育推進事業(県事業)

No	学校名	所在市町村	緑と水の 子ども会議	木育 教室	参加 人数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜市立東幼稚園	岐阜市	—	○	51	4,878,612	4,878,612
2	岐阜市立市橋保育園	岐阜市	—	○	23		
3	社会福祉法人和光会 加納西保育園	岐阜市	—	○	61		
4	社会福祉法人わかば会 若葉保育園	岐阜市	—	○	24		
5	大垣市立興文幼稚園	大垣市	—	○	46		
6	ことばの教室(大垣市立興文幼稚園)	大垣市	—	○	40		
7	大垣市立牧田保育園	大垣市	—	○	28		
8	今尾認定こども園	海津市	—	○	26		
9	神戸町子育て支援センター	神戸町	—	○	44		
10	関市立西部保育園	関市	—	○	41		
11	NPO法人アップル子育てサポートセンター	郡上市	—	○	10		
12	瑞浪市子育て支援センター「愛モア」	瑞浪市	—	○	30		
13	中津川市立北野保育園	中津川市	—	○	180		
14	中津川市立一色保育園	中津川市	—	○	170		
15	中津川市立福岡保育園	中津川市	—	○	48		
16	飛騨市立河合保育園	飛騨市	—	○	38		
幼稚園・保育園等		小計	0	16	860		
17	岐阜市立白山小学校	岐阜市	○	—	42		
18	岐阜市立鷺山小学校	岐阜市	○	—	82		
19	岐阜市立岩小学校	岐阜市	○	—	92		
20	山県市立富岡小学校	山県市	○	—	57		
21	本巣市立外山小学校	本巣市	○	—	21		
22	本巣市立根尾小学校	本巣市	○	—	8		
23	大垣市立綾里小学校	大垣市	○	○	56		
24	養老町立上多度小学校	養老町	○	—	34		
25	養老町立養北小学校	養老町	○	—	41		
26	垂井町立岩手小学校	垂井町	○	—	40		
27	輪之内町立福束小学校	輪之内町	○	—	18		
28	揖斐川町立谷汲小学校	揖斐川町	○	○	61		
29	揖斐川町立久瀬小学校	揖斐川町	○	—	9		
30	揖斐川町立春日小学校	揖斐川町	○	○	14		
31	揖斐川町立坂内小中学校	揖斐川町	○	—	8		
32	池田町立宮地小学校	池田町	○	—	20		
33	関市立瀬尻小学校	関市	○	—	71		
34	関市立倉知小学校	関市	○	—	74		
35	関市立富岡小学校	関市	○	—	83		
36	関市立博愛小学校	関市	○	—	36		
37	関市立武儀東小学校	関市	○	○	53		
38	関市立武儀西小学校	関市	○	—	18		
39	美濃市立牧谷小学校	美濃市	○	—	94		
40	郡上市立八幡小学校	郡上市	○	—	55		
41	郡上市立西和良小学校	郡上市	○	—	14		
42	郡上市立大和北小学校	郡上市	○	○	85		
43	郡上市立大和第一小学校	郡上市	○	—	11		
44	郡上市立牛道小学校	郡上市	○	—	19		
45	郡上市立北濃小学校	郡上市	○	—	15		
46	郡上市立吉田小学校	郡上市	○	—	22		
47	郡上市立小川小学校	郡上市	○	—	9		
48	美濃加茂市立山之上小学校	美濃加茂市	○	—	30		

49	可児市立旭小学校	可児市	○	－	246		
50	可児市立南帷子小学校	可児市	○	－	190		
51	七宗町立上麻生小学校	七宗町	○	－	37		
52	八百津町立和知小学校	八百津町	○	－	34		
53	白川町立黒川小学校	白川町	○	－	21		
54	多治見市立根本小学校	多治見市	○	－	111		
55	多治見市立滝呂小学校	多治見市	○	－	110		
56	瑞浪市立日吉小学校	瑞浪市	○	－	25		
57	恵那市立岩邑小学校	恵那市	○	－	54		
58	恵那市立恵那北小学校	恵那市	○	－	19		
59	中津川市立南小学校	中津川市	○	－	63		
60	中津川市立西小学校	中津川市	○	－	203		
61	中津川市立高山小学校	中津川市	○	－	18		
62	中津川市立蛭川小学校	中津川市	○	－	22		
63	下呂市立東第一小学校	下呂市	－	○	12		
64	下呂市立萩原小学校	下呂市	○	－	78		
65	下呂市立尾崎小学校	下呂市	○	－	72		
66	下呂市立下呂小学校	下呂市	○	－	61		
67	下呂市立竹原小学校	下呂市	○	－	80		
68	下呂市立中原小学校	下呂市	○	－	17		
69	下呂市立下原小学校	下呂市	○	－	15		
70	高山市立栃尾小学校	高山市	○	－	12		
71	高山市立宮小学校	高山市	○	－	34		
72	高山市立本郷小学校	高山市	○	－	12		
73	飛騨市立古川小学校	飛騨市	－	○	120		
74	飛騨市立神岡小学校	飛騨市	○	－	113		
75	飛騨市立宮川小学校	飛騨市	○	○	32		
76	飛騨市立河合小学校	飛騨市	○	－	65		
小学校		小計	58	8	3,168		
77	揖斐川町立谷汲中学校	揖斐川町	○	－	23		
78	揖斐川町立北和中学校	揖斐川町	○	－	46		
79	関市立洞戸中学校	関市	○	－	13		
80	郡上市立八幡西中学校	郡上市	○	－	23		
81	郡上市立郡上東中学校	郡上市	○	－	14		
82	白川町立佐見中学校	白川町	○	－	14		
83	恵那市立上矢作中学校	恵那市	○	－	44		
中学校		小計	7	0	177		
84	岐阜県立山県高等学校	山県市	○	－	8		
85	岐阜県立岐阜農林高等学校	北方町	○	－	40		
86	岐阜県立大垣東高等学校	大垣市	○	－	79		
87	岐阜県立加茂農林高等学校	美濃加茂市	○	－	101		
88	恵那県立恵那農業高等学校	恵那市	○	－	71		
89	岐阜県立飛騨高山高等学校	高山市	○	－	40		
高等学校		小計	6	0	339		
90	岐阜県立岐阜聾学校	岐阜市	○	－	8		
91	岐阜県立岐阜本巣支援学校	岐阜市	○	－	13		
92	岐阜県立揖斐特別支援学校	揖斐川町	○	－	23		
93	岐阜県立関特別支援学校	関市	○	－	8		
94	岐阜県立恵那特別支援学校	恵那市	○	－	11		
特別支援学校等		小計	5	0	63		
合計			76	24	4,607	4,878,612	4,878,612

18 森から生まれる環境価値普及促進事業

18-1 森から生まれる環境価値普及促進事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	清流の国ぎふJ-V-E-Rの県内外への普及啓発・販売促進：J-V-E-R活用相談窓口の開設、県内外イベントのブース出展、ロゴマークの作成等	2,999,850	2,999,850
	県事務費	75,490	75,490
	合計	3,075,340	3,075,340

18-2 森から生まれる環境価値普及促進事業(市町村・団体等補助)

No	事業主体	所在地	区分	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜市まるごと環境フェア実行委員会(岐阜市)	岐阜市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント参加者へのマイカー使用自粛の呼びかけ、節電、ゴミの削減を通じたカーボン・オフセット	7,693,173	200,000
2	株式会社岐阜新聞社	岐阜市	カーボン・オフセット商品の開発	新聞朝刊見開き1ページ(カーボン・オフセット特集ページ)に係る環境負荷のカーボン・オフセット	870,658	200,000
3	株式会社藤田商店	岐阜市	カーボン・オフセット商品の開発	商品紹介用カタログ製造過程におけるカーボン・オフセット	650,000	200,000
4	株式会社オアシスパーク	各務原市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント開催に係る環境負荷(商業施設全体にかかる電力負荷)のカーボン・オフセット	484,904	200,000
5	有限会社大橋量器	大垣市	カーボン・オフセット商品の開発	国産材を利用した升の製造過程におけるカーボン・オフセット	441,000	200,000
6	可児市	可児市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント参加者へのマイカー自粛の呼びかけ、節電を通じたカーボン・オフセット	255,806	76,000
7	株式会社ヤイリギター	可児市	カーボン・オフセット商品の開発	商品紹介用カタログ製造過程におけるカーボン・オフセット	2,730,000	200,000
8	環境フェスタ中津川実行委員会(中津川市)	中津川市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント参加者への自動車相乗りの呼びかけ、節電を通じたカーボン・オフセット	921,575	196,000
			合計		14,047,116	1,472,000

19 エコツーリズム促進事業

19-1 エコツーリズム促進事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	エコツーリズム連携会議の開催(開催期日：平成24年12月1日(土)～2日(日)、開催場所：岐阜県立森林文化アカデミー)	274,940	274,940
	合計	274,940	274,940

19-2 エコツーリズム促進事業(市町村・団体等補助)

No	事業主体	所在地	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	NPO法人メタセコイアの森の仲間たち	郡上市	・地域資源の整備 ・プログラム等の作成	1,239,293	1,238,000
2	株式会社美濃白川クオーレの里	白川町	・推進体制の整備 ・地域資源の調査 ・プログラムの作成 等	1,485,000	1,485,000
3	NPO法人飛騨小坂200滝	下呂市	・地域資源の調査 ・企画	776,645	775,000
4	飛騨高山エコチェーンネットワーク	高山市	・地域資源の整備 ・企画、ガイドの育成 ・HP等の作成	853,260	853,260
			合計	4,354,198	4,351,260

20-1 生物多様性に係る専門家の派遣事業(県事業)

No	開催日	行事名	開催場所	参加人数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	9月16日(日)	動物愛護フェスティバルinぎふ	各務原市航空公園	311	24,996	0
2	10月21日(日)	市民公開講座「傷病野生鳥獣救護のこれからを考えるin岐阜」	東海学院大学附属図書館ホール	95		
3	12月6日(木)	生物多様性研修会	中濃総合庁舎	57		
4	12月17日(月)	公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会	シンクタンク庁舎	39		
5	12月19日(水)	公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会	飛騨総合庁舎	35		
6	12月20日(木)	公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会	西濃総合庁舎	27		
7	12月25日(火)	公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会	中濃総合庁舎	17		
8	1月7日(月)	公共事業における生物多様性配慮ガイドライン現地機関説明会	恵那総合庁舎	24		
合計				605	24,996	0

20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業(県事業)

No	開催日	行事名	開催場所等	人数等	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	通年	森林・環境税PRチラシの作成・配布	県内各地	1,000,000	936,362	936,362
2	通年	森林・環境基金事業紹介パンフレットの作成・配布	県内各地	50,000		
3	6月6日(水)	第1回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会	岐阜県庁	15		
4	10月27日(土)~28日(日)	森と木とのふれあいフェアPRブース出展	岐阜県庁前広場	1,000		
5	10月27日(土)~28日(日)	森と木とのふれあいフェアにおける周知度アンケート調査	岐阜県庁前広場	158		
6	11月~12月	県政モニターに対する周知度アンケート調査	—	304		
7	12月3日(月)	第2回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会	岐阜県庁	16		
8	3月3日(日)	森林・環境税を活用した緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラム開催	岐阜県水産会館	250		
9	3月3日(日)	緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラムにおける周知度アンケート調査	岐阜県水産会館	141		
10	3月20日(祝)	県政広報番組「ぎふ県政ほっとライン」で森林・環境税の番組放映	県内各地	—		
11	3月28日(木)	第3回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会	岐阜県庁	18		
合計				1,051,902	936,362	936,362

I～V共通 市町村が提案する事業への助成

21 清流の国ぎふ市町村提案事業(市町村補助)

No	事業主体	事業の名称	実施場所	事業量	参加人数等	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜市	岐阜市山火事防止啓発事業	ながら川ふれあいの森	木製標識 5基	—	892,500	892,500
2	岐阜市	岐阜市の里山林安全対策事業	岐阜市内	危険木伐採 10本	—	693,000	693,000
3	岐阜市	岐阜市緑あふれる街づくり啓発事業	岐阜市農業まつり	苗木配布 500本	500	270,795	270,000
4	羽島市	逆川農業用排水路等の生き物保全向上事業	竹鼻町地内	非かんがい期の水環境保全	—	615,628	615,628
5	羽島市	逆川農業用排水路等の環境向上事業	羽島市内	不法投棄ゴミの回収・処分	—	1,033,200	1,000,000
6	羽島市	県産材使用木製遊具設置事業(足近保育園)	足近保育園	木製遊具 一式	150	5,145,000	2,572,000
7	羽島市	県産材使用木製遊具設置事業(小熊保育園)	小熊保育園	木製遊具 一式	120	693,000	346,000
8	羽島市	県産材使用木製遊具設置事業(江吉良保育園)	江吉良保育園	木製遊具 一式	250	4,410,000	2,205,000
9	羽島市	県産材使用木製遊具設置事業(中島保育園)	中島保育園	木製遊具 一式	150	5,985,000	2,992,000
10	山県市	里山林の整備によるマツタケの再生事業	大桑地内	森林整備 900㎡	—	939,750	939,750
11	山県市	住宅地周辺等の修景等の環境保全事業	佐賀地内	不用木除去 0.2ha	—	633,150	633,150
12	山県市	親しみのある里山づくり事業	大桑地内	不用木除去 0.3ha 植栽 400本 他	—	1,041,811	1,000,000
13	山県市	親林体験環境の整備の事業	神崎・相戸地内	登山道整備 一式 登山チラシ 一式	—	927,675	927,675
14	山県市	グリーンプラザみやま親子ふれあいゾーン整備事業	グリーンプラザみやま	ふれあいゾーン 一式	—	6,405,000	1,000,000
15	山県市	神崎川イキイキ川づくり事業	谷谷地内	支障木の伐採 一式	—	869,400	869,400
16	山県市	環境にやさしい資源の活用を学ぶ炭焼き体験事業	富永地内	炭焼き体験学習	92	300,000	300,000
17	瑞穂市	瑞穂市ブックスタート事業	市保健センター	内装木質化 一式 棚・机・椅子 一式	—	858,660	429,330
18	瑞穂市	清流の里みずほ・リインカーネーション事業	瑞穂市内	住民参加の河川清掃、河川調査	2,500	235,623	235,623
19	大垣市	間伐材を活用した防災用間伐材ベンチの設置事業	避難所等	間伐材ベンチ 25基	—	735,000	367,500
20	大垣市	間伐材活用のための樹木粉碎機の導入事業	上石津町地内	樹木粉碎機 1台	—	1,142,400	571,200
21	大垣市	間伐材を活用した間伐材テーブルセットとベンチの設置事業	市内記念館	間伐材テーブル・椅子6セット、ベンチ10台	—	1,655,850	827,900
22	揖斐川町	藤橋振興事務所口バス待合所整備事業	東横山地区内	木造平屋 1棟	—	2,625,000	1,312,000
23	揖斐川町	揖斐川上流に実のなる木を植えよう大作戦事業	開田・坂内地区内	植樹活動 一式	107	848,836	742,000
24	揖斐川町	つなごう! 森と海 そしてわたしを〜いびがわキッズ探検隊〜事業	揖斐川町・小浜町・津市	小学生自然体験学習	107	501,283	351,088
25	池田町	みんなで支える森・川づくり事業	池田町内	住民参加の河川清掃、環境学習	1,890	1,008,000	1,000,000
26	池田町	池田山環境保全事業	片山、藤代地区内	木製標識 7基	—	840,000	840,000
27	関市	前山町里山林整備事業	倉知前山地区内	除伐 2.8ha 竹林整備 0.5ha 他	—	892,500	892,500
28	関市	志津野里山林整備事業	志津野地区内	沿道修景 1,350m	—	997,500	997,500
29	美濃市	乙狩瀧神社周辺景観整備事業	乙狩地区内	森林整備 1ha 他	—	1,328,250	1,000,000
30	美濃市	プレーパーク事業	森林文化アカデミー周辺	親子環境教育 一式	1,100	1,000,000	1,000,000
31	美濃市	ウッズスタート事業	市保健センター	木のおもちゃ 150個	300	1,909,000	1,000,000
32	郡上市	野生動物生息・生態調査事業	郡上市内	動物棲息調査 一式	51	743,228	743,228
33	郡上市	猟師と漁師の里山保全プロジェクト事業	郡上市内	里山保全シンポジウム等の開催	79	1,000,000	1,000,000
34	郡上市	里山林資源の有効活用事業(薪割機導入)	明宝地区内	薪割機 1台	185	896,000	896,000

No	事業主体	事業の名称	実施場所	事業量	参加人数等	事業費(円)	森林・環境税(円)
35	郡上市	郡上わりばしプロジェクト支援事業	八幡町他	わりばし 20万膳	—	1,000,000	1,000,000
36	郡上市	木の駅プロジェクト出荷者育成事業	郡上市内	技術講習会	15	399,000	399,000
37	美濃加茂市	みのかも文化の森 森林整備体験事業	みのかも文化の森	枯損木処理、枝打ちボランティア活動展示会	320	853,914	853,914
38	美濃加茂市	創造の森周辺環境整備事業	山之上町地内	不用木処理 一式 竹林伐採 一式	38	591,071	591,071
39	可児市	山座川親水施設設置事業	土田地内	親水エリアの整備(護岸工・階段工)	—	591,150	517,301
40	七宗町	バス停待合所事業	上麻生地内	木造平屋 1棟	—	898,088	449,044
41	八百津町	めい想の森整備事業(景観、遊歩道整備)	めい想の森	遊歩道整備 60m 展望広場整備 700㎡	—	1,000,000	1,000,000
42	八百津町	「キリン木曾川水源の森」整備事業	八百津地内	遊歩道整備 300m 植栽 20本 他	245	1,000,000	1,000,000
43	八百津町	「マイ箸エコライフ」事業	八百津町内	はし作りキット 50セット 間伐製材 2,000本	936	768,000	768,000
44	白川町	森・川・海～清流がつなぐ未来の森造成運動事業	笹平高原	植樹活動 一式	296	1,153,844	1,000,000
45	白川町	美濃白川「山の日のつどい」事業	笹平高原	クラフト制作等イベント	281	1,200,000	1,000,000
46	東白川村	生活環境改善・里山整備事業	東白川村地内	協議会設置 環境影響調査 一式	—	1,000,000	1,000,000
47	東白川村	森林にふれる遊歩道整備事業	佐広地内	歩道開設 1,500m	—	757,050	757,050
48	東白川村	虫食い木材の有効活用事業	東白川村内	木製ベンチ 40基	—	800,000	400,000
49	御嵩町	親子の生物モニタリング調査による生き物マップ作成事業	御嵩町内	生物生息調査 生きものマップの作成	79	950,170	950,170
50	多治見市	貴重な地域固有の植物が生息する里山を守り・育てる事業	東町、東山地内	絶滅危惧種の保全活動	15	960,655	953,000
51	多治見市	(仮称)たじみエコカレッジ運営事業	多治見市内	エコカレッジ設立準備	—	68,250	68,250
52	多治見市	虎溪山の里山づくり事業	虎溪公園	枯損木の伐採 22本 植栽 22本	—	945,000	945,000
53	瑞浪市	黒の田東湿地登山道既存施設改修事業	稲津町地内	木橋整備 一式	—	998,550	998,550
54	土岐市	土岐市市民バス間伐材ベンチ設置事業	土岐市内	間伐材ベンチ 8基	—	379,050	189,525
55	土岐市	里山林散策路整備事業	肥田町地内	散策路整備 45m	—	971,250	971,250
56	中津川市	中津川「筍の里」再生事業	瀬戸地内	竹林整備 0.2ha	—	840,000	840,000
57	恵那市	森林病害虫(カシノナガキクイムシ)被害木伐採・処理事業	大井町地内	枯損木処理 2本	—	451,500	451,000
58	恵那市	里山整備人・自伐林家養成講座事業	恵那市内	技術講習会 3回	43	499,120	468,000
59	恵那市	学んで伝えよう!! 森林の大切さ・楽しさ講座事業	恵那市・中津川市内	小学生環境体験学習	128	995,400	995,000
60	下呂市	水と緑の交流森林整備事業	金山町地内	植栽 900本 獣害防除ネット 400m	—	1,853,880	1,000,000
61	下呂市	馬瀬地方自然公園活動PR事業	馬瀬地内	ロゴマーク制作	—	525,000	525,000
62	下呂市	御嶽山ろく原八丁湿原復活事業	小坂町地内	引水施設等の整備	—	1,050,000	1,000,000
63	下呂市	「城平森林公園」見晴台木柵改修事業	森・小川地内	木柵の改修 51m	—	420,000	133,681
64	高山市	生物多様性 特定外来植物防除事業	高山市内	特定外来植物駆除作業 一式	360	3,515,000	1,000,000
65	飛騨市	公共施設における飛騨市産木材の利用促進事業	飛騨市内	間伐材ベンチ 40基	—	677,250	338,625
66	飛騨市	飛騨市森林審議会が主役の森のたより発行事業	飛騨市全域	広報紙 10,000部	10,000	338,100	338,100
計					20,337	78,522,331	54,362,503
県事務費						118,184	118,184
合計						78,640,515	54,480,687

清流の国ぎふ森林・環境税条例

平成二十三年岐阜県条例第四十五号
改正平成二十四年岐阜県条例第七号

(趣旨等)

第一条 この条例は、全ての県民がその恩恵を享受している森林及び河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の公益的機能の重要性に鑑み、その公益的機能の維持増進を図るための事業に必要な財源を確保するため、清流の国ぎふ森林・環境税として、岐阜県税条例(昭和二十五年岐阜県条例第二十二号。以下「県税条例」という。)に定める県民税の均等割の税率の特例を定めるものとする。

2 県民税の均等割のうち、次条及び第三条の規定により加算した額に係るものを「清流の国ぎふ森林・環境税」と称する。

(個人の県民税の均等割の税率の特例)

第二条 平成二十四年度から平成二十八年度までの各年度分の個人の県民税の均等割の税率は、県税条例第二十四条の規定にかかわらず、同条に定める額に千円を加算した額とする。

(法人の県民税の均等割の税率の特例)

第三条 平成二十四年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの間に開始する各事業年度若しくは各連結事業年度又は地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第五十二条第二項第四号の期間に係る法人の県民税の均等割の税率は、県税条例第三十二条第一項の規定にかかわらず、同項の表の上欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該下欄に定める額に、当該額に百分の十を乗じて得た額を加算した額とする。

2 前項の規定の適用がある場合における県税条例第三十二条第二項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは、「清流の国ぎふ森林・環境税条例(平成二十三年岐阜県条例第四十五号)第三条第一項」とする。

(基金への積立て)

第四条 知事は、清流の国ぎふ森林・環境税に係る収納額に相当する額から清流の国ぎふ森林・環境税の賦課徴収に要する費用の額を控除して得た額を、清流の国ぎふ森林・環境基金(清流の国ぎふ森林・環境基金条例(平成二十三年岐阜県条例第五十一号)に基づく清流の国ぎふ森林・環境基金をいう。)に積み立てるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

(県税条例附則第五条の二の規定の適用がある場合における個人の県民税の均等割の税率の特例)

2 県税条例附則第五条の二の規定の適用がある場合においては、第二条中「第二十四条」とあるのは、「附則第五条の二」とする。

清流の国ぎふ森林・環境基金条例

平成二十三年岐阜県条例第五十一号

(設置)

第一条 森林及び河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の公益的機能の維持増進を図るための事業に要する資金に充てるため、清流の国ぎふ森林・環境基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、次に掲げる額の合計額として一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

- 一 清流の国ぎふ森林・環境税条例(平成二十三年岐阜県条例第四十五号)第四条の規定により基金に積み立てるものとされている額
- 二 前条に定める基金の設置の目的のために寄附された寄附金の額

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

- 2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(目的外の取崩し)

第六条 知事は、基金に属する現金を預貯金等(預金保険法(昭和四十六年法律第三十四号)第二条第二項に規定する預金等及び農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八年法律第五十三号)第二条第二項に規定する貯金等をいう。以下同じ。)として金融機関に預入れし、又は信託している場合において、当該金融機関に係る保険事故(預金保険法第四十九条第二項各号に掲げる保険事故及び農水産業協同組合貯金保険法第四十九条第二項各号に掲げる保険事故をいう。)が発生したときは、当該金融機関に対する債務(借入金に係る債務及び保証契約に基づく債務をいう。)と当該預貯金等に係る債権を相殺するため、基金を取り崩すことができる。

(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則をここに公布する。

平成二十五年四月一日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県規則第六十二号

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、岐阜県附属機関設置条例(平成二十五年岐阜県条例第一号)第二条の規定に基づき、清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第二条 審議会は、次の事項を調査審議する。

- 一 清流の国ぎふ森林・環境基金条例(平成二十三年岐阜県条例第五十一号)に基づく清流の国ぎふ森林・環境基金を財源とする事業(以下「基金事業」という。)の実施後の評価
- 二 基金事業についての提言
- 三 その他基金事業に関する事項

(組織)

第三条 審議会は、委員十人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者その他知事が適当と認める者のうちから、知事が任命する。

(委員の任期)

第四条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第五条 審議会に会長を置き、委員のうちから互選する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第六条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可多数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を述べさせることができる。

(庶務)

第七条 審議会の庶務は、林政部恵みの森づくり推進課において処理する。

(委任)

第八条 この規則に定めるもののほか、審議会の組織及び運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会 委員名簿

[任期：平成25年4月1日～平成27年3月31日]

(50音順 敬称略)

氏 名	所属・役職等	備 考
かさ い ひろ まさ 笠井 博政	株式会社共立総合研究所 主任研究員	
こ み やま あきら 小見山 章	国立大学法人岐阜大学 理事・副学長	
すず き まこと 鈴木 誠	愛知大学 地域政策学部 教授	
たか ぎ あき よし 高木 朗義	国立大学法人岐阜大学 工学部 教授	
たけ なか まさ こ 竹中 昌子	財団法人岐阜県地域女性団体協議会 会長	
とく ち なお こ 徳地 直子	国立大学法人京都大学 フィールド研究センター 教授	
ところ ひろ し 所 洋士	公認会計士	
もり かわ ゆき え 森川 幸江	弁護士	
やま おか のり こ 山岡 典子	清流の国ぎふづくり県民連携会議 委員	
9 名		

*徳地委員、山岡委員の任期は平成25年7月1日～平成27年6月30日



【問い合わせ先】

岐阜県 林政部 恵みの森づくり推進課
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
電話：058-272-8472(直通)
FAX：058-278-2702
E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp